

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月23日

【事業年度】 第87期(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社TAKARA & COMPANY

【英訳名】 TAKARA & COMPANY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堆 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目28番8号

【電話番号】 03(3971)3260(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 世利 信之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目28番8号

【電話番号】 03(3971)3260(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 世利 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

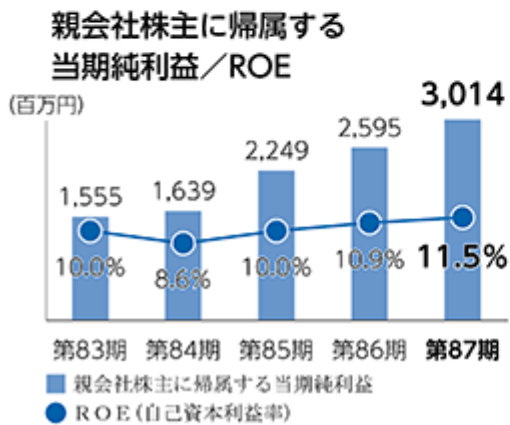
1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月
売上高	(千円)	19,116,787	24,777,462	25,317,659	27,568,134	29,278,256
営業利益	(千円)	2,247,267	2,707,059	3,560,551	3,811,835	4,231,606
経常利益	(千円)	2,363,746	2,881,015	3,680,330	3,983,499	4,307,541
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,555,260	1,639,564	2,249,672	2,595,625	3,014,205
包括利益	(千円)	1,747,857	2,584,266	2,150,645	2,763,798	3,917,734
純資産額	(千円)	16,582,659	22,468,267	23,363,746	25,082,389	28,001,475
総資産額	(千円)	26,450,143	30,972,324	30,923,916	33,443,890	36,194,994
1株当たり純資産額	(円)	1,437.01	1,672.20	1,754.84	1,895.87	2,130.24
1株当たり当期純利益	(円)	139.01	130.01	171.29	197.66	231.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.8	70.8	74.6	74.0	76.4
自己資本利益率	(%)	10.0	8.6	10.0	10.9	11.5
株価収益率	(倍)	13.6	13.2	10.6	11.1	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,069,160	2,530,683	2,743,280	4,723,396	3,355,495
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,187,408	1,356,659	898,628	691,954	832,521
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,476,921	1,193,103	1,234,406	1,191,863	1,371,174
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,260,736	9,640,052	10,191,995	13,034,988	14,536,394
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,101 〔134〕	1,082 〔130〕	1,086 〔126〕	1,102 〔142〕	1,193 〔163〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平均臨時雇用者数は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 2020年3月31日付で連結子会社となりました株式会社サイマル・インターナショナル及びその子会社は、みなし取得日を第83期末日とし、第83期は貸借対照表のみを連結しているため、第83期には同社の業績は含まれておりません。
4. 第84期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第83期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第85期の期首から適用しており、第85期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

連結経営指標の推移

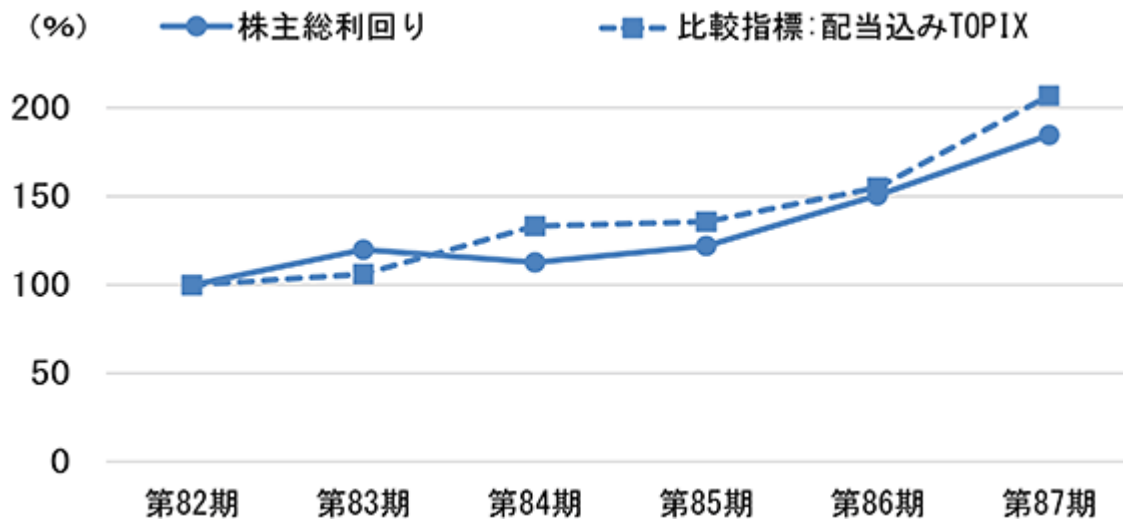


(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月
営業収益	(千円)	10,243,712	2,153,209	3,670,946	2,666,478	2,655,051
経常利益	(千円)	1,779,769	1,216,968	2,774,217	1,728,818	1,665,483
当期純利益	(千円)	1,237,899	991,618	2,470,859	1,512,011	1,632,738
資本金	(千円)	2,049,318	2,278,271	2,278,271	2,278,271	2,278,271
発行済株式総数	(株)	12,936,793	13,153,293	13,153,293	13,153,293	13,153,293
純資産額	(千円)	15,456,884	20,174,246	21,867,718	22,498,688	23,288,779
総資産額	(千円)	18,861,060	20,903,877	22,483,020	23,093,245	23,874,259
1株当たり純資産額	(円)	1,381.07	1,539.04	1,663.45	1,722.52	1,794.55
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	54.00 (27.00)	54.00 (27.00)	58.00 (29.00)	70.00 (35.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益	(円)	110.64	78.63	188.14	115.14	125.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.0	96.5	97.3	97.4	97.5
自己資本利益率	(%)	8.2	5.6	11.8	6.8	7.1
株価収益率	(倍)	17.1	21.8	9.6	19.1	21.3
配当性向	(%)	48.8	68.7	30.8	60.8	63.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	37 〔4〕	39 〔2〕	38 〔-〕	38 〔-〕	37 〔-〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	120.0 (106.2)	112.8 (133.3)	122.1 (135.8)	150.7 (155.4)	184.8 (207.0)
最高株価	(円)	2,020	3,015	2,014	2,482	2,937
最低株価	(円)	1,335	1,682	1,674	1,784	2,187

- (注) 1. 当社は、2019年12月2日付で新設分割によりディスクロージャー&IR事業を主体として運営する事業会社「宝印刷株式会社」(現・連結子会社)を設立し、持株会社体制に移行しました。このため、第83期の経営指標等には、新設した同社の分割後の損益等は含まれておりません。また、これに伴い従来「売上高」としておりました表記を「営業収益」に変更しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は、東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第85期の期首から適用しており、第85期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 第85期の1株当たり配当額58円には、創業70周年記念配当4円を含んでおります。

7. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2 【沿革】

1952年に、東京都港区芝新桜田町において、ディスクロージャー関連書類印刷を専門とする会社として、宝印刷株式会社（現株式会社TAKARA & COMPANY）の前身である株式会社宝商会の商号をもって創業いたしました。その後、産業界の驚異的復興・発展に対応して、1960年4月に、東京都港区田村町において新たに宝印刷株式会社（現株式会社TAKARA & COMPANY）を設立いたしました。

設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
1960年4月	資本金500千円をもって東京都港区田村町六丁目13番地に宝印刷株式会社（現株式会社TAKARA & COMPANY）を設立
1967年8月	証券研究室内に証券研究会を創設し、ディスクロージャー関連書類の事例収集と分析等の活動に注力
1973年4月	外国営業部(現国際事業統括部)を設置し、日本における外国企業ならびに海外における国内企業のディスクロージャーに対応
1984年3月	大阪営業所を新設
1986年7月	本店を東京都豊島区高田三丁目28番8号(現在地)に移転 大阪営業所を大阪支店に名称変更するとともに大阪市中央区上町一丁目24番17号(現大阪支店別館工場)に移転
1988年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
1989年3月	名古屋営業所（現宝印刷株式会社名古屋支店）を新設
1991年7月	企業のIR(インベスター・リレーションズ)活動を積極的にサポートするため、IR専門部署を設置
1992年5月	ディスクロージャー関連情報の総合的なサービスの提供のため、ディスクロージャー情報センター(D.I.C.)を開設
1994年11月	福岡営業所を新設
1995年9月	札幌営業所を新設
1996年4月	東京都北区浮間四丁目24番23号に浮間工場を新設
1996年8月	広島営業所を新設
1998年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2000年6月	浮間工場ISO9002取得
2003年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
2004年4月	ISO9001（品質）、ISO14001（環境）の両認証（適用範囲：全社）を同時取得
2006年8月	執行役員制度を導入
2006年12月	関連会社であった株式会社タスクを子会社化(現・連結子会社)
2007年2月	ディスクロージャー・イノベーション株式会社(現・連結子会社)を設立
2007年4月	証券研究会(1967年8月創設)を発展的に改組し、総合ディスクロージャー研究所（現株式会社宝印刷D&IR研究所（非連結子会社））として開設
2008年6月	有限責任中間法人（現・一般社団法人）日本IPO実務検定協会へ出資（非連結子会社）
2013年5月	関連会社であった株式会社スリー・シー・コンサルティングを子会社化（現・連結子会社）
2013年10月	アジア各国への日本企業進出に絡むビジネスチャンスを調査する目的で、香港に駐在員事務所を新設
2015年3月	仙台宝印刷株式会社（非連結子会社）を設立
2017年2月	株式会社イー・ツーをM&Aにより子会社化（現・連結子会社）
2017年11月	東京証券取引所の運営するプロ向け株式市場であるTOKYO PRO Marketに係るJ-Adviser資格を取得
2018年11月	TRANSLASIA HOLDINGS PTE. LTD.（非連結子会社）をM&Aにより子会社化
2019年2月	株式会社十印をM&Aにより子会社化（現・連結子会社）

年月	概要
2019年12月	持株会社体制移行に伴い、商号を「株式会社TAKARA & COMPANY」に変更。新設分割方式によりディスクロージャー&IR事業を主体として運営する事業会社「宝印刷株式会社」（現・連結子会社）を設立 株式会社十印がTOIN AMERICA INC. を設立（現・連結子会社）
2020年3月	株式会社サイマル・インターナショナルおよび同社が100%出資する子会社株式会社サイマル・ビジネスコミュニケーションズをM&Aにより子会社化（現・連結子会社）
2020年6月	宝印刷株式会社が新設分割方式により、株式会社TAKARA Solutions & Services(現株式会社TSSコンサルティング（現・連結子会社）)を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2023年6月	株式会社十印がTOIN EUROPE B.V.を設立（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループの主な事業は、日本国内の上場会社のディスクロージャー関連事業と、日本国内および米国を中心とした通訳・翻訳事業です。

具体的には、ディスクロージャー関連事業は、株式上市申請書類などのIPO（新規上場）関連サービスから、金融商品取引法や投資信託法関連サービス、株主総会招集通知などの会社法関連サービスに加え、IR（インベスター・リレーションズ）、事業報告書や株主通信などのSR（シェアホルダー・リレーションズ）、統合報告書やCSR報告書などのESGといった任意開示関連サービスを手掛けるとともに、国内企業の海外投資家向けIR支援サービスを提供しております。

通訳・翻訳事業では、国際会議やイベント、シンポジウム等における通訳サービスのほか、一般的な翻訳サービスに加えて欧米企業が日本でサービスを提供する際の読み手への高い訴求力が求められるローカライズやトランスクリエーション（マーケティング/クリエイティブ色の強い翻訳）サービスも提供しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社19社の計20社で構成され、当社グループの事業分野は、「ディスクロージャー関連事業」、「通訳・翻訳事業」の2つのセグメント区分としております。

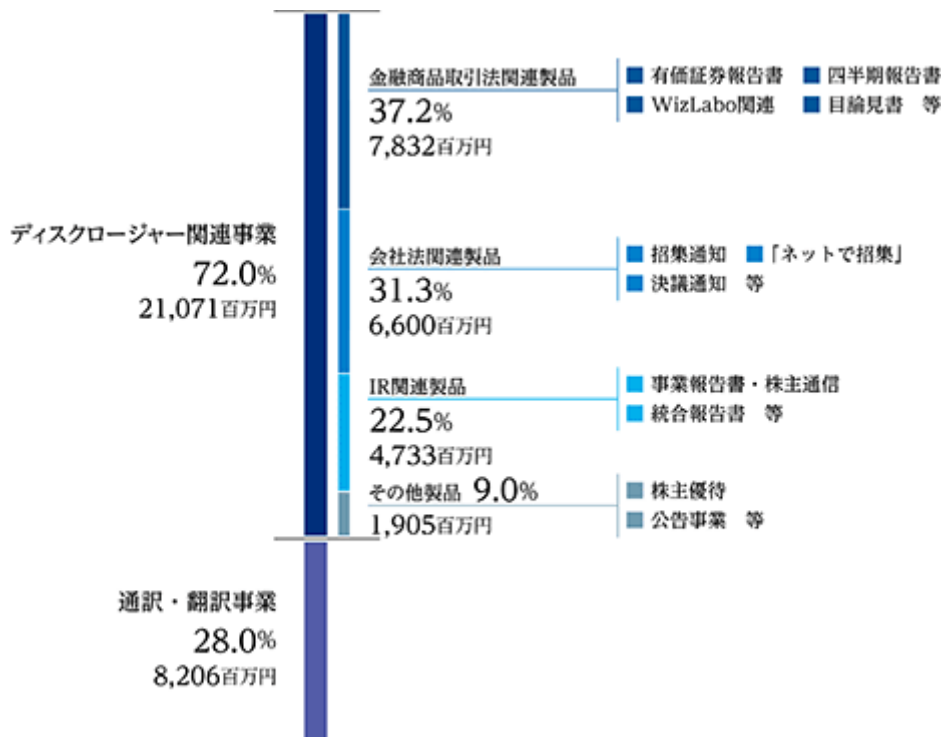
また、「ディスクロージャー関連事業」については、主に制度開示関連の「金融商品取引法関連製品」「会社法関連製品」、任意開示関連の「IR関連製品」「その他製品」の4つに区分しています。

その主要製品は、ディスクロージャー関連書類の制作印刷物であり、それらに付帯するWizLaboをはじめとする各種書類作成支援ツールの企画制作販売、コンサルティングおよびその他のサービス等の提供を行っております。

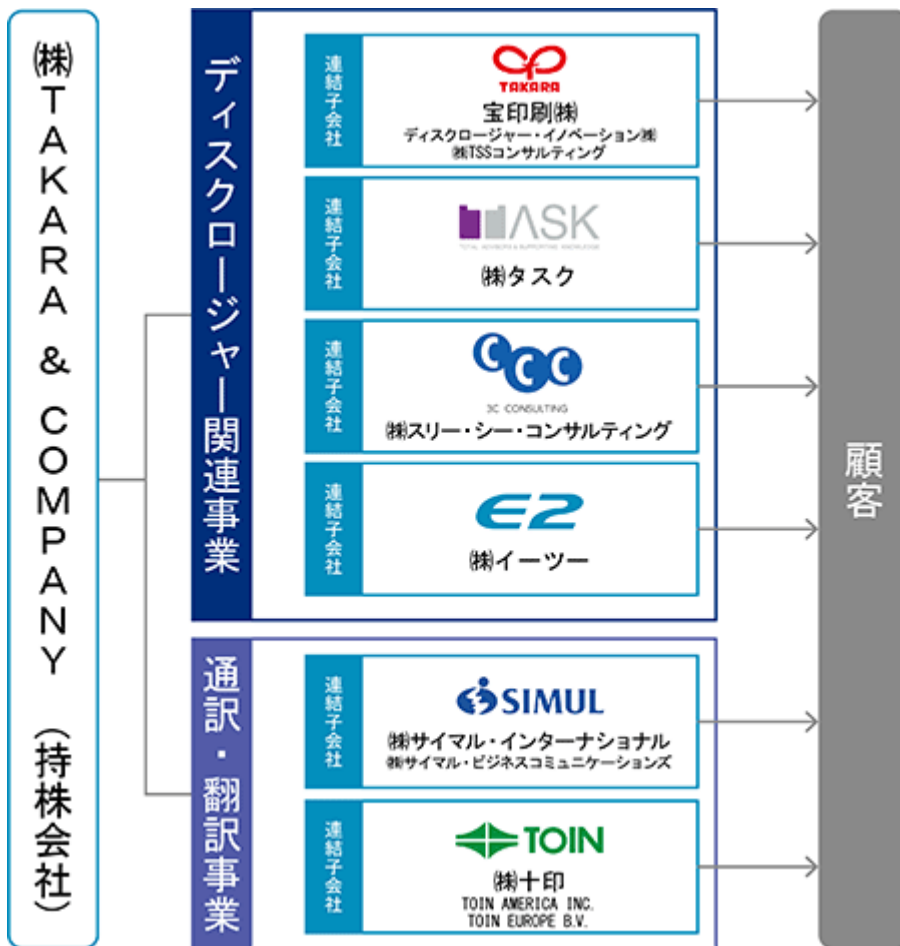
事業区分および主な製品、サービス	主要会社
ディスクロージャー関連事業	
主に金融商品取引法関連製品/会社法関連製品/IR関連製品等	宝印刷株式会社（連結子会社）
主にディスクロージャー関連書類の制作業務	仙台宝印刷株式会社（非連結子会社）
主にディスクロージャー制度およびIRに関する調査研究、コンサルティング等	株式会社宝印刷D&IR研究所（非連結子会社）
ディスクロージャー関連の人材育成を目的とする検定試験の運営、講演会等の企画等	一般社団法人日本IPO実務検定協会（非連結子会社）
主にIPO予定会社および上場会社向けコンサルティング、申請書類の作成支援等	株式会社タスク（連結子会社）
主に開示書類入力代行アウトソーシングサービス、開示書類を作成する前段階の決算業務やIFRS開示のコンサルティング等	株式会社TSSコンサルティング（連結子会社）
ディスクロージャー関連ソフトウェアの開発・保守等	株式会社スリー・シー・コンサルティング（連結子会社）
	ディスクロージャー・イノベーション株式会社（連結子会社）
システム開発、WEBサイト制作等	株式会社イーツー（連結子会社）

通訳・翻訳事業	
主に通訳・翻訳サービス、通訳機材・会議機材運用事業等	株式会社サイマル・インターナショナル(連結子会社)
主に通訳・翻訳人材派遣紹介事業等	株式会社サイマル・ビジネスコミュニケーションズ(連結子会社)
主に翻訳サービス等	株式会社十印(連結子会社)
	TOIN AMERICA INC.(連結子会社)
	TOIN EUROPE B.V.(連結子会社)
	十印(上海) 信息技术有限公司(非連結子会社)
主に通訳・翻訳サービス等	TRANSLASIA HOLDINGS PTE. LTD. 他3社(いずれも非連結子会社)

セグメント別売上高 構成比



事業の系統図および主要な会社名は、次のとおりであります。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宝印刷株式会社 (注) 4、5	東京都豊島区	200,000	ディスクロ ジャー関連事業	100.0	不動産賃貸、管理業務委託等、 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社サイマル・イン ターナショナル (注) 4、5	東京都中央区	40,000	通訳・翻訳事業	100.0	不動産賃貸、役員の兼任
(連結子会社) 株式会社サイマル・ビジネ スコミュニケーションズ	東京都中央区	20,000	通訳・翻訳事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社十印	東京都中央区	99,980	通訳・翻訳事業	100.0	役員の兼任
(連結子会社) TOIN AMERICA INC.	California , USA	250,000 (\$)	通訳・翻訳事業	90.0 (80.0)	役員の兼任
(連結子会社) TOIN EUROPE B.V.	Amsterdam, NLD	200,000 (€)	通訳・翻訳事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社タスク	東京都豊島区	35,000	ディスクロ ジャー関連事業	95.0	役員の兼任
(連結子会社) ディスクロジャー・イノ ベーション株式会社	東京都豊島区	50,000	ディスクロ ジャー関連事業	100.0 (100.0)	管理業務委託等、 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社スリー・シー・コ ンサルティング	東京都豊島区	50,000	ディスクロ ジャー関連事業	69.5	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社イーツー	東京都豊島区	15,000	ディスクロ ジャー関連事業	86.6	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社TSSコンサルティ ング	東京都豊島区	40,000	ディスクロ ジャー関連事業	100.0 (100.0)	管理業務委託等、 役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 宝印刷株式会社および株式会社サイマル・インターナショナルについては売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

宝印刷株式会社

(1)売上高	20,197,800千円
(2)経常利益	3,184,798 "
(3)当期純利益	2,269,292 "
(4)純資産額	7,675,102 "
(5)総資産額	13,765,690 "

主要な損益情報等

株式会社サイマル・インターナショナル

(1)売上高	6,951,048千円
(2)経常利益	733,994 "
(3)当期純利益	510,350 "
(4)純資産額	1,510,455 "
(5)総資産額	2,531,637 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ディスクロージャー関連事業	840〔124〕
通訳・翻訳事業	316〔39〕
全社(共通)	37〔 〕
合計	1,193〔163〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)はすべて提出会社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
37〔 〕	44.6	17.6	7,850

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 提出会社の従業員は、すべて持株会社に所属しておりますので、セグメント別の記載は省略しております。
 3. 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社(株)TAKARA & COMPANY)

提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため記載を省略しております。

主要な連結子会社(宝印刷(株)、(株)サイマル・インターナショナル)

主要な連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務のある会社となります。

2023年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1、3)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2、3)	労働者の男女の 賃金の差異(注1、3)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
宝印刷(株)	15.2	100.0	76.8	75.9	64.0
(株)サイマル・インター ナショナル	66.7	100.0	81.8	81.9	61.9

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
 3. 連結子会社においては、各社異なる人事制度を運用していますが、性別を理由に待遇・条件が異なることは

ございません。

宝印刷(株)の男女の賃金の差異の要因としましては、設定給と水準が高くなる管理職において女性社員の比率が低いことが挙げられます。

(株)サイマル・インターナショナルの男女の賃金の差異の要因としましては、女性の時短勤務社員が多いことが挙げられます。

なお、宝印刷(株)の新規学卒者定期採用においては、過去にわたり女性社員数が男性社員数を上回る状況が続いていて、女性社員の活躍は浸透しており今後の女性管理職割合の増加へもつながるものと考えております。そのためにも、女性社員の妊娠・出産・育児及び復職後の就業環境の整備並びに男性育児休業の取得率の増加を図る施策等を講じて、部門横断的に組成しているダイバーシティ推進プロジェクトの意見等も参考に、すべての人材が活躍できる環境整備を継続して進めてまいります。その結果としまして、宝印刷(株)においては、女性管理職の割合および男性育児休業取得率が前連結会計年度に比べ増加しております。(株)サイマル・インターナショナルにおいても、男性育児休業取得率が前連結会計年度に比べ増加しております。

連結ベース(株)TAKARA & COMPANY、宝印刷(株)及びその子会社、(株)サイマル・インターナショナル及びその子会社、(株)十印及びその子会社、(株)タスク、(株)スリー・シー・コンサルティング、(株)イーツ)

2023年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1、2、4)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注1、3)	労働者の男女の 賃金の差異(注1、2、4)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
21.7	76.9	71.6	71.2	58.8

(注) 1. 連結ベース各社の事業年度が異なるため、各指標の数値につきましては、異なる事業年度ベースで集計しています。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

4. 連結ベース各社においては、各社異なる人事制度を運用していますが、性別を理由に待遇・条件が異なることはございません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、企業価値の拡大を目指すお客様のニーズは、情報技術の進化やコーポレート・ガバナンスを取り巻く制度整備、ESG情報の開示に関する対応要請などを受け、高度化ならびに多様化しております。また、制度開示書類をはじめとした企業活動にかかわる文書の翻訳や海外上場のサポートなど、グローバルなソリューションへのニーズも増加の一途を辿っています。

私たちは経営理念である「社会の公器としての使命を果たす」を指針とし、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題に事業活動を通じて貢献するとともに、お客様のニーズに応じた価値創造力を高めるため、お客様の企業価値向上をより広範囲にサポートする専門性とグローバル対応力を備えた体制の構築を図ります。

2019年12月2日に持株会社体制へ移行し、同日付で商号を「株式会社TAKARA & COMPANY」に変更しました。「グローバルなオンリーワン企業集団」、「専門分野に特化したコンサルティングファーム」としての企業グループへの進化を進めてまいります。

持株会社体制としている目的

1. グループの一体化と戦略機能の強化

グループ全体の視点に立った経営戦略の立案により、グループ内経営資源の配分を最適化します。ディスクロージャー & IRのサービス提供を通じて築き上げた顧客基盤と、当社グループの“ブランド”への信頼を活かし、既存分野から周辺へサービス提供を拡げるべく、グループの一体経営を推進します。同時に、子会社事業も独自性・専門性の発揮による成長を目指し、戦略機能の強化を図ります。

2. 新規事業創出機能の強化

事業領域の拡大に向けて、当社グループとの親和性が高い外部企業を傘下に迎え入れる器づくりと、機動的な戦略的提携に対応し得る体制を実現します。

3. 経営者人財の確保・育成

グループ全体の改革を推進する次世代リーダーの育成に向けて、事業会社における幹部登用を積極化します。また、事業会社間の人事交流を活性化させ、グループ内で人財の流動性を高めることで、社員の成長を促進する機会を実現します。事業領域の拡大に合わせて、活躍の場を求める多様な資質を持つ人財を確保していきます。

4. スピーディーな意思決定が可能な経営体制の実現

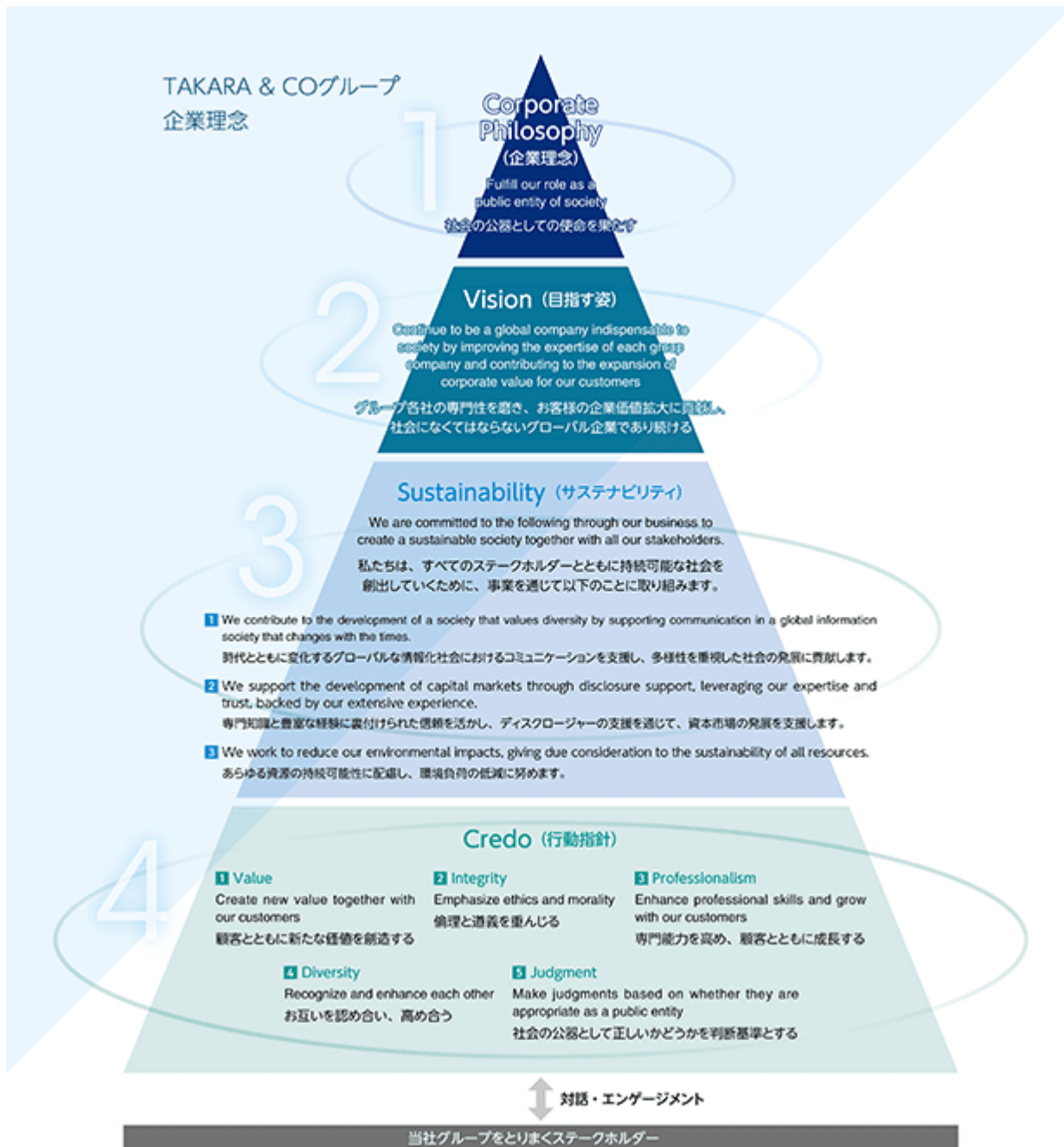
各事業会社への権限委譲とともに経営責任の明確化を図り、それぞれの事業展開におけるスピーディーな意思決定と独立性を担保しつつ、全社視点でのマネジメントを確立します。

5. ダイバーシティ環境の実現

全社視点に立ったマネジメントの強化、適材適所の人財配置、事業内容に応じた組織デザインと事務プロセスの効率化を進め、さらなるダイバーシティ環境の推進を図ります。

企業理念、目指す姿、行動指針

私たちは、事業を通してお客さまの情報化社会におけるコミュニケーションを支援し、資本市場にとって「なくてはならない企業」であり続けます。お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーとともに私たちの使命を果たしながら、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



気候変動をはじめとしたサステナビリティ課題への取り組み

当社グループは、気候変動をはじめとしたサステナビリティ課題を経営課題の一つと認識しており、サステナビリティ委員会を設置し、検討を進めております。サステナビリティ基本方針のもと以下の5つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、各マテリアリティにおいてアクションプラン基本方針、2030年までのアクションプランを定め、これを実行し、実現することを目標としております。

専門知識の蓄積、研鑽と発信

ガバナンスの深化

従業員の幸せ

環境問題解決に向けたソリューションの創出

ステークホルダーとの共栄

環境への取り組みとしては、当社グループはこれまで環境保全活動に積極的に取り組んでおり、電力使用量の測定・削減、用紙使用料削減・再生紙活用の推進、汚染物質・化学物質の削減、産業廃棄物排出量の削減等を進め、継続的に環境負荷の軽減を図ってまいりました。今後は気候変動が当社グループの業績に与える影響について検討を進め、FSB（金融安定理事会）により設立されたTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言を参照し、サステナビリティ委員会において検討のうえ、枠組みに沿った情報開示を進めてまいります。

(2) 経営環境

当社グループの主要事業であるディスクロージャー関連の事業環境はこれまで、金融庁の電子開示システムEDINETの改訂、金融関連商品に対するディスクロージャーの詳細化、会社法の改正に伴う会社・株式制度の改革及び株主総会プロセスの電子化の促進、企業のIR活動の拡充、コーポレート・ガバナンスの充実、ESG情報の開示、海外投資家に向けた英語での会社情報の開示への一層の取り組みなど、近年、大きく変化いたしました。また、EDINETの高度化やIFRSの適用など、更なる環境の変化が見込まれ、足元では2024年4月1日以降に開始する四半期から、上場会社における四半期報告書制度が廃止され、半期報告書の提出が義務付けられる四半期開示制度の見直しに関する改正が始まるなど、大きく、激しく変化しております。

このような事業環境において、多様化・高度化する情報開示に対するシステムの技術革新等を含めた対応要請、オンライン化、並びに事業体のグローバル化への動きは、今後も一層進展していくものと想定しております。

このような環境の中、当社はグループ一体となり、重要な経営目標である「中期経営計画2026」のもと、引き続きお客様の様々なニーズに応えるとともに、グループ会社間のシナジーを最大化させ、業績の拡大に努めております。

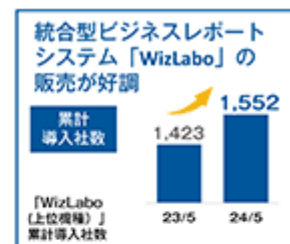
2024年5月期の連結業績は、事業環境が大きく変化する中、ディスクロージャー関連事業においては開示書類作成支援システムの販売や統合報告書等の受注のほか、開示書類の翻訳売上が伸びました。通訳・翻訳事業においては会議やセミナーなどの開催が様々な形式で増加し、企業活動の活発化から翻訳需要も安定していることなどから、各事業とも概ね堅調に推移し、増収増益となりました。「中期経営計画2026」の1年目にあたり、掲げた数値目標は、いずれも達成することができました。

「中期経営計画2026」の進捗状況

2024年5月期の状況

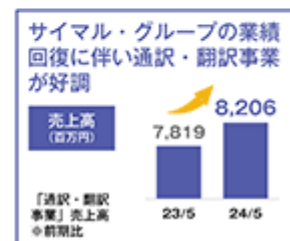
ディスクロージャー関連事業

- ・統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」の導入顧客数が増加
- ・金融商品取引法関連文書の翻訳の売上が増加
- ・統合報告書の売上が増加
- ・WEB関連、公告関連売上が増加
- ・企業の開示プロセス支援に係るシステム開発の受注による売上が増加



通訳・翻訳事業

- ・コロナ禍で中止、延期となっていた日本での国際会議、イベントが復活
- ・オンサイトでの会議、オンラインとの組み合わせによるハイブリッド型会議など様々な形式で受注件数が増加し、売上が増加
- ・企業活動の活発化から経営関連の翻訳需要は安定し、大型入札案件などの受注から、国内外で売上が拡大



(3) 経営戦略

当社は上記の経営環境の認識の下、2023年7月7日に、2024年5月期～2026年5月期の「新・中期経営計画2026」を発表し、以下の目指す姿、基本方針を策定・発表しました。

1. TAKARA & COグループが目指す2030年に向けたあるべき姿

特定した5つのマテリアリティにおける2030年までのアクションプランを実行し、これらを実現していくことを通じて当社グループの使命を果たし、人的資本の持続的な成長と信頼関係の発展を図りながら、各社の企業価値を高めていく。

2. 「新・中期経営計画2026」における基本方針

- ・サステナビリティ経営の推進
- ・グローバル化の拡大促進
- ・新事業領域の拡大
- ・グループ戦略立案とグループ連携の強化
- ・グループ各社の企業価値向上

上記基本方針のもと、以下の成長戦略、具体的施策を推進していきます。

ディスクロージャー関連事業

- ・四半期制度見直し、会社法改正など制度変更に伴うビジネスの創出
- ・開示支援システムの技術革新、オンライン・Webサービスの強化
- ・統合報告書、サステナビリティ、タイムリーディスクロージャー等情報開示の多角化、高度化への対応
- ・IPOサービス体制の強化、コンサルティングの拡大

通訳・翻訳事業

- ・通訳翻訳の更なる使いやすさとクリエイティブな品質の追求
- ・通訳翻訳業界の認知向上と次世代を担う通訳者、翻訳者の育成
- ・機械翻訳、遠隔通訳等の技術進化への対応
- ・海外顧客向け高付加価値サービスの拡大、取り扱い言語数の拡大

価値共創基盤の強化（両事業の融合）

- ・マテリアリティに沿った活動の着実な推進
- ・人材育成と従業員の幸せの実現
- ・海外投資家向け情報開示の品質強化、キャパシティ拡大
- ・グループシナジーの進展
- ・M&Aによる事業領域の拡大
- ・経営基盤のDX化、RPAの推進

中期経営計画2026

グループ基本方針

- サステナビリティ経営の推進
- グローバル化の拡大促進
- 新事業領域の拡大
- グループ戦略立案とグループ連携の強化
- グループ各社の企業価値向上

成長戦略

<ディスクロージャー関連事業>

- 四半期制度見直し、会社法改正など制度変更に伴うビジネスの創出
- 開示支援システムの技術革新、オンライン・Webサービスの強化
- 統合報告書、サステナビリティ、タイムリーディスクロージャー等情報開示の多角化、高度化への対応
- IPOサービス体制の強化、コンサルティングの拡大

<通訳・翻訳事業>

- 通訳翻訳のさらなる使いやすさとクリエイティブな品質の追求
- 通訳翻訳業界の認知向上と次世代を担う通訳者、翻訳者の育成
- 機械翻訳、遠隔通訳等の技術進化への対応
- 海外顧客向け高付加価値サービスの拡大、取り扱い言語数の拡大

<価値共創基盤の強化>

- マテリアリティに沿った活動の着実な推進
- 人材育成と従業員の幸せの実現
- 海外投資家向け情報開示の品質強化、キャパシティ拡大
- グループシナジーの進展
- M&Aによる事業領域の拡大
- 経営基盤のDX化、RPAの推進

数値目標

	中期経営計画2026			
	2024年5月期		2025年5月期	
	業績予想	実績	業績予想	2026年5月期 計画（目標）
売上高（全社）	288億円	292億円	300億円	330億円
営業利益	39億円	42億円	43億円	43億円
営業利益率	13.5%	14.5%	14.3%	13.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	26億円	30億円	29億円	29億円
ROE	10.1%	11.5%	10.2%	10.0%

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

1. グループ経営の強化

当社グループは、継続的に中期経営計画を策定・公表しております。この目標を達成するために、サステナビリティ経営を推進し、グループ間シナジーの創出を通じて企業価値向上を持続的に実現してまいります。

2. 新規事業の開拓と育成

当社グループがさらに飛躍するためには、新規事業の開拓と育成が必要と考えております。当社グループは、ディスクロージャー & IR事業を基盤として、その周辺分野へサービスの範囲を拡げ、新規事業の開拓と育成、特に、グローバルな領域に拡大を図っていくことを進めてまいります。

3. 開示支援サービスの信頼性向上

ディスクロージャー & IR事業の環境の変化とお客様のニーズを的確に捉え、効率的で使いやすい決算プロセス自動化ツールの提供と決算開示支援サービスの拡充、ディスクロージャー関連法令等の改正に関するアドバイスやIPO、ESGコンサルティングサービスの品質の向上など、従来の業務のクオリティを更に改善し、お客様の信頼に添えてまいります。お客様に満足していただけるサービスの提供を通じて、信頼性の向上を図り、法定開示書類、任意開示書類の受注拡大、IPOにおける受注強化を目指してまいります。

4. 株主総会プロセスの電子化への対応

株主総会プロセスの電子化は、印刷物の減少による売上縮小につながるリスクがあります。これに対し、法令に則った株主総会招集通知を作成し、お客様企業の事業内容等をわかりやすく株主に伝えるというサービス提供を通じて築き上げてきた本質的な部分での当社グループの優位性を基盤とし、「ネットで招集」やWEB開示支援サービス等、新サービスの開発ならびに会社法関連製品の強化により、株主総会招集通知の電子化をはじめとする多様化・高度化する情報開示のニーズへの対応に取り組んでまいります。

5. 通訳・翻訳事業の拡大と高品質+ の競争優位の確立

ローカライズやトランスクリエーション(マーケティング/クリエイティブ色の強い翻訳)サービスの更なる拡大と、通訳者・翻訳者ネットワークの強化による更なる高品質サービスの提供、機械翻訳の品質向上、遠隔通訳サービスの拡大によるお客様の利便性向上により、通訳・翻訳事業の高品質+ の競争優位性の確立を実現してまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

過去3期の実績、および2024年5月期から2026年5月期における経営数値目標は、「新・中期経営計画2026」として2023年7月7日開催の取締役会にて決議し、同日付で開示いたしました。

その計画期間最終期となる2026年5月期における経営数値目標は、売上高330億円、営業利益43億円、営業利益率13.0%、親会社株主に帰属する当期純利益29億円、ROE10.0%以上として設定しております。

なお、本見通しは2023年7月7日現在において見積もったものでありますが、現時点で変更はございません。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組みは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、役員および社員がグループ行動規範を共有し、各社の専門性を磨き、常に高い倫理観と社会的良識をもって行動することで、ディスクロージャー & IRのパイオニアとして公平な資本市場の発展に資するとともに、通訳・翻訳事業を通じてグローバルなコミュニケーションの発展に寄与し、社会から信頼される企業グループとして評価され、持続的に発展するよう努めています。また、自然災害等への危機管理を怠らず、事業継続のために必要な対策を実施するとともに、気候変動などの地球環境に配慮した事業活動の推進を強化していきます。

取締役会は、人的資本・知的財産への投資等の重要性に鑑み、これらをはじめとする経営資源の配分や、事業ポートフォリオに関する戦略の実行が、当社の持続的な成長に資するよう、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行の決定等を通じて、当社のために最善の意思決定を行うため、取締役会の諮問機関として独立社外取締役や外部有識者を主要な構成員に含むサステナビリティ委員会を設置しております。

当社は、サステナビリティ委員会の提言により、多様性の観点から一般社員や管理職を含むさまざまな経歴の社員が参加するサステナビリティ実行委員会を構成し、マテリアリティ（重要課題）特定のための準備作業を行い、サステナビリティ委員会での審議を経て、以下（2）の戦略において記載した5点をマテリアリティとして特定するとともにサステナビリティ基本方針を制定しております。

当社のサステナビリティ基本方針については、以下をご参照ください。

基本方針 <https://www.takara-company.co.jp/sustainability/philosophy.html>

(2) 戦略

当社グループは、気候変動をはじめとしたサステナビリティ課題を経営課題の一つと認識しており、サステナビリティ委員会を設置し、検討を進めております。サステナビリティ基本方針のもと以下の5つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、各マテリアリティにおいてアクションプラン基本方針 / 2030年までのアクションプランを定め、これを実行し、実現することを目標としております。

- 専門知識の蓄積、研鑽と発信
- ガバナンスの深化
- 従業員の幸せ
- 環境問題解決に向けたソリューションの創出
- ステークホルダーとの共栄

環境への取り組みとしましては、当社グループはこれまで環境保全活動に積極的に取り組んでおり、電力使用量の測定・削減、用紙使用量削減・FSC®森林認証用紙活用の推進、汚染物資・化学物質の削減、産業廃棄物排出量の削減等を進め、継続的に環境負荷の軽減を図ってまいりました。今後は気候変動が当社グループの業績に与える影響について検討を進め、FSB（金融安定理事会）により設立されたTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言を参照し、サステナビリティ委員会において検討のうえ、枠組みに沿った情報開示を進めてまいります。なお、TCFD提言への対応など、企業のサステナビリティに関する取り組みへの関心が非常に高まっている状況から、気候変動への世界的な意識の高まりとともに、サステナビリティ開示の重要性がクローズアップされてきており、収益機会という観点からは、サステナビリティ開示支援 / コンサルティングサービスが、当社グループの事業にとって大きな柱になっていく可能性があることを認識しております。

また、当社グループの最も重要な基盤は、当社グループの役職員、事業に関わる協力パートナーを含む、全ての人材であります。2030年に向けたあるべき姿の実現に向け、各マテリアリティにおいて定めた2030年までのアクションプランを実行し、実現することを目標としていくことで、持続的に企業価値を高め、人的資本の成長と信頼関係の発展を図ってまいります。その実現のための人材育成方針と社内環境整備方針は以下の通りであります。

人材育成方針

目指す人材像が持つ要素	育成方針
最善のサービスへの探求心と実現に向けた向上心	一人一人の価値観とキャリアに真摯に向き合い、さまざまな価値観を組織として受け入れ、皆が同じ目標に向かい一体となる体制を構築する。
クライアントニーズへの対応力	一人一人のキャリアビジョンを踏まえ、役職員、協力パートナーの専門能力の成長に繋がるチーム組成を推進し、クライアントニーズへの対応力の向上を図る。
チームスピリット	特定の能力、特定のキャリアパスに捉われることなく、ジェンダー、世代、国籍、理念等の違いを超え、ダイバーシティの尊重を浸透させる。
高い成長意欲	サステナブルなビジョンを共有し、人材育成の支援体制を構築する。

社内環境整備方針

グループとしての一体感を持ち、各社の特徴を活かしたサービスを展開していくことが、時代の変化に速やかに対応しサステナブルな企業環境を創出することになると考えます。

そのためには、専門的な知識に加え、多様な視点を持つ人材が必要となります。グループ経営の基盤となる人材を確保し定着させるためには、個々の社員が、キャリアビジョンを描け、可能性を追求し、成長を実感できる、働きやすい社内環境を整備しなければならないと考えます。

グループ各社の枠を超えた横断的な交流を加速させ、課題を共有し解決策を図る場を今以上に整え、従来の方方法にとらわれることのない学びの場や、働きやすい環境（社員の健康に配慮した制度の構築、フリーアドレス等オフィス環境の整備、カウンセリングルームの設置、テレワーク等による多様な働き方の展開等）を創出していきたいと考えております。また、従業員エンゲージメントサーベイを実施し、双方向・全社的な職場環境改善を推進します。

グループ各社に適合した社内環境の整備が、当社グループの推進力となり、ひいては従業員の幸せに結びつくよう、今後も継続して効果的な施策を検討し社内環境の整備に努めてまいります。

(3) リスク管理

当社は、気候変動を含む全社的なリスクについて、事業遂行上想定される影響度や発生可能性を考慮のうえ、取締役会において総合的な評価を行い、BCPの策定を含めて必要な対策について検討を行っております。

当社は、サステナビリティ委員会の提言により、多様性の観点から一般社員や管理職を含むさまざまな経歴の社員が参加するサステナビリティ実行委員会を構成して準備作業を行っております。

当社グループの事業は、ディスクロージャー関連事業及び通訳・翻訳事業が主体であり、気候変動への将来的な影響は僅少であると認識しておりますが、今後の気候変動が当社グループの事業に対して与えるリスクについては、取締役会において慎重に検討してまいる所存であります。

2023年度は、各事業において改めてリスクと機会を洗い出し、認識したリスクおよび機会に対して、リスクについてはその統制可能性に照らし許容可能な水準までリスクを低減させるために必要な具体的な対策を進めており、また機会については、各事業が取り組むべき施策を特定したマテリアリティの重要テーマに沿って中長期の視点で検討し取締役会へ報告しております。引き続き検討および評価を継続してまいります。

(4) 指標及び目標

当社グループは、(2) 戦略で記載の通り、環境に対する様々な取り組みを行ってきました。今後も、この取り組みを深化させ継続してまいります。そして地球規模の気候変動に対応するため、国際機関・国内行政機関や関係各所の提言等に対し、マテリアリティアクションプランと連動し解決を図る具体的指標、及び当社グループとしての目標を、適切な時点で定めていきたいと考えています。

また、各マテリアリティを解決するためには、人的資本の持続的な成長と信頼関係の発展を図る必要があります。社員一人一人のもつ多様性を認め活かすことで、グループの重要基盤である人材のキャリア形成を支援し、エンゲージメントの向上を図り、企業価値を持続的に高めてまいります。そのために、『管理職に占める女性労働者の割合』『男性労働者の育児休業取得率』『労働者の男女の賃金の差異』を指標とし、ジェンダーギャップの解消の進捗や、人材の多様性の確保の状況を把握してまいります。また、働きやすい環境整備の進展と相関関係にあるワーク・ライフ・バランス度合いを計る上で、『有給休暇取得率』は有効なデータとなると考え指標としています。なお、具体的な目標数値については、当社グループ各社共通の最も適当な値の検討を進め今後設定してまいります。

指標	現況
管理職に占める女性労働者の割合	21.7%
男性労働者の育児休業取得率	76.9%
労働者の男女の賃金の差異	71.6%
有給休暇取得率	73.8%

3 【事業等のリスク】

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従い2006年よりリスク管理に係る危機管理規程を制定・施行し、リスク管理体制を構築しております。また、2022年1月に設置したサステナビリティ委員会において、リスク項目の定期的な見直しを議論し、新たな対応策の検討・モニタリングを実施しております。

取締役会として、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものを認識しております。ただし、以下に記載したリスクは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示が無い限り、当該事項は提出日現在において判断したものです。

情報漏洩等に関するリスク（影響度：大）

当社グループが取扱う顧客のデータの中には、インサイダー取引規制に該当するものも含む開示前機密データや個人情報があり、万一情報漏洩や情報流出、インサイダー取引等が生じた場合は、当社グループの信用および業績に多大な影響を与える可能性があります。このため、当社グループにおいては、プライバシーマーク認証の取得や情報セキュリティに対応するためのISMS認証を取得するなど、システムと運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー取引管理規程をはじめとする諸規程を制定し、従業員教育を徹底するなど機密保持に努めております。

また、サイバー攻撃によるランサムウェアへの感染によって業務停止やシステムサービスの停止が発生した場合、当社グループの事業に重大な影響を与えることが懸念されるため、2022年2月に設置した情報セキュリティ委員会における重要課題として、システムセキュリティの強化や従業員への作業ルールの周知徹底を図っております。顧客に対するサービス内容は、EDINETをはじめとしたディスクロージャーのIT化の流れを踏まえ、IT技術を有効に活用したものとなってきております。そのため、当社グループは情報漏洩の事故防止の観点から顧客の情報セキュリティの確保を最重要課題と位置づけ、より強固な管理体制の構築に努めております。また、社内の資料等につきましても、情報管理規程の見直しを行い、更にその施行細則である情報管理実行マニュアルを制定・運用し、情報の管理に努めております。

人的資本に係る影響～人材採用リスク（影響度：大）

当社グループは、従業員の高度な専門性を生かした顧客へのサービス提供を強みとしており、ディスクロージャー制度の変革やICT技術の進化に対応し、持続的な成長を継続するには優秀な人材を獲得し育成することが不可欠です。国内の急速な人口減を背景として、長期的に必要な人材の確保および育成が進まなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、マテリアリティ（重要課題）の一つとして「従業員の幸せ」を特定しております。当該マテリアリティに即したアクションプランを着実に実行していくことで、ウェルビーイングの実現を重視した従業員教育や福利厚生の充実を図り、従業員にとって柔軟な職場環境を整備することで、専門性の高い人材を獲得し、高い成長を実現できる、働きやすい企業であり続けられるよう取り組んでまいります。

人的資本に係る影響～人材成長リスク（影響度：大）

当社グループの事業においては高度な専門性が必要であり、ステークホルダーへの提供価値を最大化するためには事業に関わるすべての人材の成長が不可欠となります。人材成長が進まなかった場合、新商品やシステム新機能の開発の停滞による競争力の低下、アドバイザーの品質低下等による顧客からの信頼性の低下等の影響を与える可能性があります。当社グループでは以下施策を実施することにより、すべての人材が成長を志向し、高い成長性を実現できるよう取り組んでまいります。

- ・OJTの充実と共に、各社、各部の教育プログラムを見える化し、ベストプラクティスを共有する体制を推進
- ・ナレッジ共有システムにより、専門能力を強化する機会を拡充
- ・定型業務のDX化の推進により、専門能力向上に充てる時間を拡大
- ・ICTリテラシーの向上のための施策を実施
- ・人材成長に繋がる異動の積極化

気候変動、自然災害および不測の事態等による損害リスク（影響度：大）

国内外における大規模な震災や津波、台風、洪水、疫病の発生等の自然災害、インフラの停止、政情不安、爆

発等の大災その他の不測の事態が発生した場合には、仕入先の被災に起因する供給不足、交通、流通サービスおよびサービスチャネルの障害、電気・水道等の停止、需要の減少、従業員の被災等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があり、気候変動による自然災害リスクへの影響や地政学・経済安全保障リスクの顕在化について、継続的に留意してまいります。

ディスクロージャー関連法令等の改正および会計基準の変更が業績に大きな影響を与えるリスク（影響度：大）

当社グループ事業の根幹であるディスクロージャー関連書類の多くは、金融商品取引法および会社法に基づいて作成されておりますが、近年は投資家保護の観点等から、より適切な開示内容が求められ、法律や関連する諸制度の改正が頻繁に行われております。また、わが国の会計基準はIFRSとのコンバージェンスを進め、毎年多くの改正が行われております。

これらの改正等により、当社グループが受注しているディスクロージャー関連書類は、記載内容の変更等に伴いページ数や印刷物の必要部数の増減が生じるなど、当社グループの売上に影響を与えることがあります。

EDINETの高度化、株主総会資料の電子提供制度の開始、四半期開示制度の見直しなど、ディスクロージャーの開示手段および方法も度々変更されており、大規模なシステム改修を行うことによって、顧客のディスクロージャー実務の支援を継続しなければならない場合もあります。

当社グループは、このような改正の動向を一早く把握し、対応策を素早く講ずることができるよう、常にディスクロージャー制度や会計基準に関するあらゆる情報を収集・分析するとともに、社内各部署と十分に情報共有を行い対応しております。特に、昨今の国内のサステナビリティ開示の動きをリードする国際ディスクロージャー動向の情報収集機能については、更なる拡充を検討してまいります。

技術革新や国際的な紛争・感染症等により、通訳・翻訳に係る市場環境に大きな影響を与えるリスク（影響度：大）

当社グループが顧客とする企業のグローバル化、そして顧客の株主のグローバル化等、当社グループを取り巻く環境は年々ポダレス化しており、英語を始めとした翻訳ニーズの高まりは続くと考えております。

しかしながら、AIや自動翻訳の進展による翻訳ニーズの減少や感染症の世界的拡大の影響による国際展示会、国際カンファレンス等の減少、見合わせにおける通訳ニーズの減少などが発生することがあります。これらに対して、より高品質な翻訳支援ツールや遠隔地からの同時通訳を可能にするシステム等の機能向上と運用拡充など対応を進めております。

新規上場会社数減、上場会社数減、ファイナンス件数減等による株式市場からのマイナス影響が生じるリスク（影響度：中）

当社グループが専門領域としているディスクロージャー関連書類の作成につきましては、有価証券報告書や株主総会招集通知などの継続開示書類と、株式の新規上場時の申請書類やファイナンスに関する書類などの不定期開示書類とがあります。このうち不定期開示書類関連の受注につきましては、株式市場の影響を受け、当社グループの売上および利益は大きな影響を受けることがあります。

また、上場会社数の減少は、当社グループにとって顧客の減少に繋がることから、売上および利益の減少要因となります。

当社グループはこの影響を軽減するため、継続開示に関するサービスの拡充を図るとともに、グループシナジーを発揮した通訳・翻訳案件等の受注品目の拡大、未上場企業向け新規サービスの拡大等を通じて、業績の安定を進めております。

M&Aの失敗により生じるリスク（影響度：中）

当社グループは、事業戦略上、企業価値の向上を目的として必要に応じて他企業の買収、他企業への出資、他企業との提携および協力体制構築等を入念に調査、分析、検討し、その結果、将来の当社グループの業績に貢献すると判断した場合には、今後も企業や事業の買収、組織再編等を行うことも考えられます。

しかしながら、下記に想定される事象があった場合等には、のれんに係る減損損失の発生等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループ会社間におけるシナジーが当初想定したほど発揮されない場合、または想定しなかった重大な問題点が買収後に発見された場合
- ・異なる企業文化等により営業、人員、技術および組織の統合ができない場合
- ・買収又は提携した事業におけるサービスに対する継続的な需要を維持し又はかかるサービスを販売することができない場合
- ・当社グループの内部統制体制を買収した事業に適用することができない場合
- ・効果的なブランドおよびサービスポートフォリオを構築することができない場合
- ・異なるサービスラインにおける販売および市場戦略の連携ができない場合

環境問題への対応が不十分なことによるブランド毀損等のリスク（影響度：中）

気候変動、水リスク等の環境問題の深刻化は国内外における環境規制強化につながっています。印刷に係る原材料およびその処理は十分な対応を施しておりますが、規制に準じるだけでなく、環境配慮認定を受けた自社工場印刷工程の更なる改善、FSC認証紙使用の提案や「ネットで招集」など電子化に対応する各種サービスの拡充など、環境問題へ対応する活動を積極的に行っております。

売上高の季節的変動を要因として業績停滞に繋がるリスク（影響度：中）

当社グループの売上高は、ディスクロージャー関連事業において顧客の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて大きくなる傾向があります。このような受注量の変動に対しては、好業績となる時期にずれがある通訳・翻訳事業サービスの更なる拡充、ならびにディスクロージャー関連新事業領域の創出・拡大による業績の分散化を図るとともに、当社グループ内での機械および人的リソースの活用等によって内製化率の向上を図るなどのグループシナジーを発揮し、生産体制の更なる向上にも注力しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴うインバウンド需要の大幅な回復や堅調な企業業績等を背景に、年度を通じて景気は緩やかな回復が続きましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや継続する物価上昇など設備投資や個人消費が下振れする懸念要素もあり、依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、国内景気の回復および業績好調な半導体関連株や円安を背景に輸出関連株の買いが膨らみ、2月下旬には日経平均株価が34年ぶりに最高値を更新するなど、30,000円台から40,000円台の水準で推移しました。

このような事業環境において、多様化・高度化する情報開示に対するシステムの技術革新等を含めた対応要請、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後一層進展していくものと考えております。

ディスクロージャー関連事業では、企業価値の拡大を目指すお客様のニーズにお応えするべく、決算開示実務の一層の利便性向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」の導入社数の増加に注力し、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも引き続き取り組んでまいりました。また、改訂コーポレートガバナンス・コード適用や資本コストを意識した経営の実現に向け積極性を増すステークホルダーとの対話や、海外投資家に向けた英語での会社情報の開示への一層の取り組みに際して必要となるIR支援・翻訳サービスのほかにも、サステナビリティ情報を含む非財務情報開示の充実化への需要に対する統合報告書の作成や環境関連のコンサルティング等、各サービスにおける提案力・制作体制・品質の強化を進めてまいりました。

通訳・翻訳事業では、回復した大型会議およびイベント開催のほか、従来よりも安価で簡便な形での大規模なイベントの通訳や、海外での会議における通訳者の海外渡航を伴わない国内からの通訳を可能にする遠隔同時通訳プラットフォーム“interprefy”がコロナ禍で普及し、これを利用した会議・通訳の需要は安定的に推移しており、通訳事業の基盤の一つを構築するものとして捉えております。

その結果、当連結会計年度の売上高は29,278百万円（前連結会計年度比1,710百万円増、同6.2%増）となりました。利益面については、営業利益は4,231百万円（同419百万円増、同11.0%増）、経常利益は4,307百万円（同324百万円増、同8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,014百万円（同418百万円増、同16.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を相殺消去し記載しております。

（ディスクロージャー関連事業）

当セグメントにおきましては、統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」や株主総会関連商材の売上が増加したことにより、売上高は21,071百万円（同1,322百万円増、同6.7%増）、セグメント利益は3,368百万円（同720百万円増、同27.2%増）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、当セグメントにおいて売上区分の見直しを行い、従来「IR関連製品」及び「その他製品」に区分しておりました「ディスクロージャー翻訳」及び「株主総会関連製品」を顧客へ提供する役務内容の変化に合わせて、「金融商品取引法関連製品」及び「会社法関連製品」に区分変更しており、前連結会計年度の数値を変更後の売上区分に組み替えております。

・金融商品取引法関連製品

統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」の導入顧客数の増加や、金融商品取引法関連文書の翻訳の売上が増加したことにより、売上高は7,832百万円（同440百万円増、同6.0%増）となりました。

・会社法関連製品

お客様の多くが3月決算会社のため、株主総会関連製品の納品が5月から6月に集中します。株主総会招集通知の早期開示傾向の影響により、関連する売上が当連結会計年度の2024年5月に移行する傾向が見られ、売上高は6,600百万円(同104百万円増、同1.6%増)となりました。

・I R 関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は4,733百万円(同216百万円増、同4.8%増)となりました。

・その他製品

WEB関連、公告関連売上が増加したことや、企業の開示プロセス支援に係るシステム開発の受注などにより、売上高は1,905百万円(同561百万円増、同41.7%増)となりました。

なお、当セグメントの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節の変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は8,206百万円(同387百万円増、同5.0%増)となりました。

通訳事業においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した2023年5月前後からコロナ禍で中止、延期となっていた日本での国際会議、イベントが復活し、通期ではコロナ禍で需要が増えたオンラインでの社内会議が安定的に推移したことにより、オンサイトでの会議、オンラインとの組み合わせによるハイブリッド型会議など様々な形式で受注件数が増加し、売上が増加しました。

翻訳事業においては、企業活動の活発化から経営関連の翻訳需要は安定しており、大型入札案件なども受注しており、国内外で売上が拡大しています。

一方、利益面では、体制強化による販管費の上昇や、マーケットにおいて翻訳単価が下がっていることもあり原価率が高く推移したことでセグメント利益は528百万円(同15百万円減、同2.9%減)となりました。

また、当連結会計年度における財政状態の概況は次のとおりであります。

・資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,027百万円(10.4%)増加し、21,498百万円となりました。これは、現金及び預金が1,501百万円、売掛金が645百万円それぞれ増加し、仕掛品が37百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて723百万円(5.2%)増加し、14,696百万円となりました。これは、投資有価証券が275百万円増加し、退職給付に係る資産が833百万円それぞれ増加し、のれんを209百万円、顧客関連資産を110百万円それぞれ償却したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,751百万円(8.2%)増加し、36,194百万円となりました。

・負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて242百万円(3.4%)減少し、6,946百万円となりました。これは、買掛金が83百万円、1年内返済予定の長期借入金が106百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて74百万円(6.4%)増加し、1,247百万円となりました。これは、繰延税金負債が220百万円増加し、退職給付に係る負債が109百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて167百万円(2.0%)減少し、8,193百万円となりました。

・純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,919百万円(11.6%)増加し、28,001百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益3,014百万円の計上による増加と剰余金の配当976百万円などによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,501百万円(11.5%)増加し、14,536百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,355百万円(前連結会計年度比29.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,453百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額520百万円および法人税等の支払額1,517百万円であります。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は832百万円(前連結会計年度比20.3%増)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入223百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出1,051百万円であります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,371百万円(前連結会計年度比15.0%増)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額973百万円および自己株式の取得による支出212百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり「ディスクロージャー関連事業」、「通訳・翻訳事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「ディスクロージャー関連事業」の生産、受注及び販売の実績につきましては従来と同様に、金融商品取引法関連、会社法関連、IR関連、その他の4製品区分別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別及び製品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ディスクロージャー 関連事業	金融商品取引法関連	7,832,012	106.0
	会社法関連	6,600,558	101.6
	IR関連	4,733,659	104.8
	その他	1,905,431	141.7
	ディスクロージャー関連事業 計	21,071,662	106.7
通訳・翻訳事業	通訳・翻訳	8,206,593	105.0
合 計		29,278,256	106.2

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別及び製品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ディスクロージャー 関連事業	金融商品取引法関連	8,278,007	108.3	3,532,287	114.5
	会社法関連	6,354,878	97.0	1,355,715	84.7
	I R 関連	4,824,759	107.3	1,511,541	106.4
	その他	2,007,113	148.4	250,636	168.3
	ディスクロージャー 関連事業 計	21,464,758	107.1	6,650,180	106.3
通訳・翻訳事業	通訳・翻訳	8,194,848	104.8	29,443	71.5
合 計		29,659,607	106.5	6,679,624	106.1

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別及び製品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ディスクロージャー 関連事業	金融商品取引法関連	7,832,012	106.0
	会社法関連	6,600,558	101.6
	I R 関連	4,733,659	104.8
	その他	1,905,431	141.7
	ディスクロージャー関連事業 計	21,071,662	106.7
通訳・翻訳事業	通訳・翻訳	8,206,593	105.0
合 計		29,278,256	106.2

(注) 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態の分析)

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べて2,751百万円(8.2%)増加し、36,194百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,501百万円、売掛金が645百万円それぞれ増加し、のれんを209百万円、顧客関連資産を110百万円それぞれ償却したことなどによります。現金及び預金、売掛金の増加要因は、統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」や株主総会関連商材の売上が増加したことなどによります。

負債については、前連結会計年度末に比べて167百万円(2.0%)減少し、8,193百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が220百万円増加し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が134百万円、退職給付に係る負債が109百万円それぞれ減少したことなどによります。長期借入金の減少は、運転資金調達のために行った借入金を返済したことによります。当社では資金繰表を作成して資金の管理を行っており、リスクに備えた対策を行っております。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2,919百万円(11.6%)増加し、28,001百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,014百万円の計上による増加と剰余金の配当976百万円などによります。

(経営成績の分析)

当社グループの当連結会計年度の売上高は29,278百万円（前連結会計年度比1,710百万円増、同6.2%増）となりました。その要因についてセグメントごとにご説明いたしますと次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を相殺消去し記載しております。

a. ディスクロージャー関連事業

当セグメントにおきましては、統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」や株主総会関連商材の売上が増加したことにより、売上高は21,071百万円（同1,322百万円増、同6.7%増）となり、セグメント利益は3,368百万円（同720百万円増、同27.2%増）となりました。

製品区分別に売上高をご説明いたしますと、次のとおりであります。

・金融商品取引法関連製品

当製品の売上高は7,832百万円（同440百万円増、同6.0%増）となりました。

主な増加要因は、統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」の導入顧客数が増加したことや、金融商品取引法関連文書の翻訳の売上が増加したことによります。当社グループの専門性を生かし、決算業務の支援から開示書類の作成支援、制度開示用書類作成システムの入力代行サポートまで幅広い対応を行うことで売上が増加いたしました。

近年は、IFRSコンサルティングへの体制を整備し、その支援ツール、情報提供のサービスも行っており、売上増加の要因となりました。

・会社法関連製品

当製品の売上高は6,600百万円（同104百万円増、同1.6%増）となりました。

主な増加要因は、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応等による売上が増加したことによります。また、お客様の多くが3月決算会社のため、株主総会関連製品の納品が5月から6月に集中する中で、株主総会招集通知の早期開示傾向の影響により、関連する売上が当連結会計年度の2024年5月に移行する傾向が見られたことも、売上の増加要因となりました。

・IR関連製品

当製品の売上高は4,733百万円（同216百万円増、同4.8%増）となりました。

主な増加要因は、非財務情報を投資判断に盛り込むESG投資の広がりを背景に、財務・非財務情報を結び付けて企業の価値創造を伝える統合報告書の発行企業数が増加したことなどによります。また発行企業の多くが英文版も発行しており、翻訳ニーズの増加も売上増加の要因となりました。

・その他製品

当製品の売上高は1,905百万円（同561百万円増、同41.7%増）となりました。

主な増加要因は、WEB関連、公告関連売上が増加したことや、企業の開示プロセス支援に係るシステム開発の受注などによります。

b. 通訳・翻訳事業

当セグメントにおきましては、売上高は8,206百万円（同387百万円増、同5.0%増）となりました。

通訳事業においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した2023年5月前後からコロナ禍で中止、延期となっていた日本での国際会議、イベントが復活し、通期ではコロナ禍で需要が増えたオンラインでの社内会議が安定的に推移したことにより、オンサイトでの会議、オンラインとの組み合わせによるハイブリッド型会議など様々な形式で受注件数が増加し、売上が増加しました。

翻訳事業においては、企業活動の活発化から経営関連の翻訳需要は安定しており、大型入札案件なども受注しており、国内外で売上が拡大しています。

一方、利益面では、体制強化による販管費の上昇や、マーケットにおいて翻訳単価が下がっていることもあり原価率が高く推移したことでセグメント利益は528百万円（同15百万円減、同2.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループにおける資金需要の主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金および設備投資資金であります。当社グループの資金の源泉は主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入による資金調達となります。

当社グループは、営業活動により獲得したキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計を重要な資金の調達源として位置づけております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは、統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」の機能向上に係るシステム開発などによる支出を、「WizLabo」の導入顧客数が増加したことや株主総会関連商材等の売上が増加したことに伴う収入が上回った結果、2,522百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額973百万円などにより、1,371百万円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,501百万円増加し、14,536百万円になりました。

なお、当社グループは十分な水準の手元流動性を確保しております。一方で、今後の事業展開に伴う新たなる資金需要に対しての機動的対応策として金融機関からの借入も選択の範囲においております。当社グループと各取引金融機関は現在良好な関係にあり、新たなる借入負担に対する余力を備えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正受当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、資産の評価や引当金の計上など一部に将来の合理的な見積りが求められているものもあります。これらの見積りは当社グループにおける過去の実績・現状・将来計画を考慮し、合理的と考えられる事項に基づき判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは2024年度から2026年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を「新・中期経営計画2026」として2023年7月7日開催の取締役会にて策定しており、目標達成に向けて取り組みを進めております。

この計画の初年度となる当連結会計年度においては、売上高292億円、営業利益42億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円、営業利益率14.5%、ROE11.5%となりました。各数値に関しまして当初予想以上の水準となり、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては最終年度の計画値を上回る着地となりましたが、特別利益の計上に伴う一過性の要因のため、計画を変更せず引き続き策定した計画の達成を目標としております。

増収要因は、ディスクロージャー関連事業の主力製品である統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」の導入顧客数の増加、株主総会関連商材や統合報告書等の売上が増加したことおよび、通訳・翻訳事業においてコロナ禍からの経済活動正常化が引き続き進む中で受注が増加したことなどによります。増益要因は、前述の増収要因に加え、特別利益である投資有価証券売却益の計上なども増益の要因となりました。

計画期間最終期となる2026年5月期における経営数値目標は、売上高330億円、営業利益43億円、営業利益率13.0%、親会社株主に帰属する当期純利益29億円、ROE10.0%以上として設定しております。

なお、本見通しは2023年7月7日現在において見積もったものでありますが、現時点で変更はございません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は1,032百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(ディスクロージャー関連事業)

当連結会計年度の主な設備投資は統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」の開発等を中心とする、総額548百万円の投資を実施しました。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

(通 訊 ・ 翻 訳 事 業)

重要な設備の投資及び除却並びに売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			有形固定資産			無形 固定資産	合計	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	ソフト ウェア		
本社 (東京都豊島区)	全社(共通)	本社機能	201,750	1,379,100 (956.16)	411,476	42,101	2,034,429	37〔 〕
本社別館 (東京都豊島区 他)	全社(共通)	生産設備	171,608	792,310 (690.44)	887		964,807	〔 〕
浮間工場 (東京都北区)	全社(共通)	生産設備	138,743	830,468 (2,236.84)	602		969,813	〔 〕
大阪支店別館工 場他 (大阪府中央区 他)	全社(共通)	生産設備 支店設備	12,362	113,000 (115.66)	5,877		131,239	〔 〕

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 上記のうち、一部設備は国内子会社へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

2024年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				有形固定資産			無形 固定資産	合計	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	ソフト ウェア		
宝印刷株 式会社	本社・工 場・本社第 1、第2分 室 (東京都豊島 区)	ディスク ロージャー 関連事業	制作設備 販売その 他設備	23,882	0	33,094	1,364,940	1,421,918	392〔22〕
	本社別館 (東京都豊島 区)	ディスク ロージャー 関連事業	制作設備		0	46,072		46,072	111〔57〕
	浮間工場 (東京都北 区)	ディスク ロージャー 関連事業	印刷設備		171,057	6,308		177,365	64〔29〕
	大阪支店別 館工場他 (大阪市中央 区他)	ディスク ロージャー 関連事業	制作設備 印刷設備 販売その 他設備		0	3,059		3,059	78〔5〕
株式会社 サイマル・イン ターナ ショナル	本社 (東京都中央 区)	通訳・翻訳 事業	本社機能 販売その 他設備	70,123		30,767	52,822	153,714	205〔30〕
	関西支社 (大阪市中央 区)	通訳・翻訳 事業	支店機能	7,793		648		8,441	18〔3〕

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

主要な設備等はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,153,293	13,153,293	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	13,153,293	13,153,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月20日 (注)	216	13,153	228,953	2,278,271	228,953	2,227,268

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,115.04円

資本組入額 1,057.52円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2024年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	23	144	90	51	22,328	22,654	
所有株式数(単元)		35,680	5,821	20,530	10,918	90	56,734	129,773	175,993
所有株式数の割合(%)		27.49	4.49	15.82	8.41	0.07	43.72	100.00	

- (注) 1. 自己株式175,785株は「個人その他」に1,757単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ49単元及び72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,410	10.87
株式会社野村	東京都中野区鷺宮三丁目32番11号	632	4.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	593	4.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	544	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	476	3.67
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	349	2.69
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	267	2.06
TAKARA & COグループ社員持株会	東京都豊島区高田三丁目28番8号	250	1.92
野村 朱 実	東京都中野区	243	1.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	169	1.30
計	-	4,939	38.06

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が175千株あります。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,410千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 593千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,801,600	128,016	
単元未満株式	普通株式 175,993		
発行済株式総数	13,153,293		
総株主の議決権		128,016	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TAKARA & COMPANY	東京都豊島区高田 三丁目28番8号	175,700		175,700	1.34
計		175,700		175,700	1.34

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年10月2日)での決議状況 (取得期間 2023年10月3日)	100,000	242,300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	87,500	212,012
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,500	30,287
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.5	12.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.5	12.5

(注) 1. 上記の取得自己株式は、2023年10月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき決議した、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

2. 当該決議に基づく自己株式の取得は、2023年10月3日をもって終了いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	315	777
当期間における取得自己株式	40	125

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	3,800	8,865		
保有自己株式数	175,785		175,825	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案したうえで、業績に応じた配当を行うこととしております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、剰余金の配当および自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨、定款に定めております。

この基本方針のもと、当期の配当金については、現在、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできているものと考え、期末配当金は1株当たり40円とし、中間配当金（1株当たり40円）とあわせて、年間配当金は1株当たり80円といたしました。連結配当性向は34.5%となりました。

次期の配当につきましては、2024年7月9日発表の決算短信にて公表のとおり、現時点での連結業績予想と、今後の事業展開および業績に応じた配当を行うことを勘案し、1株当たり年間90円（中間配当45円、期末配当45円）、連結配当性向は40.3%を予想しております。

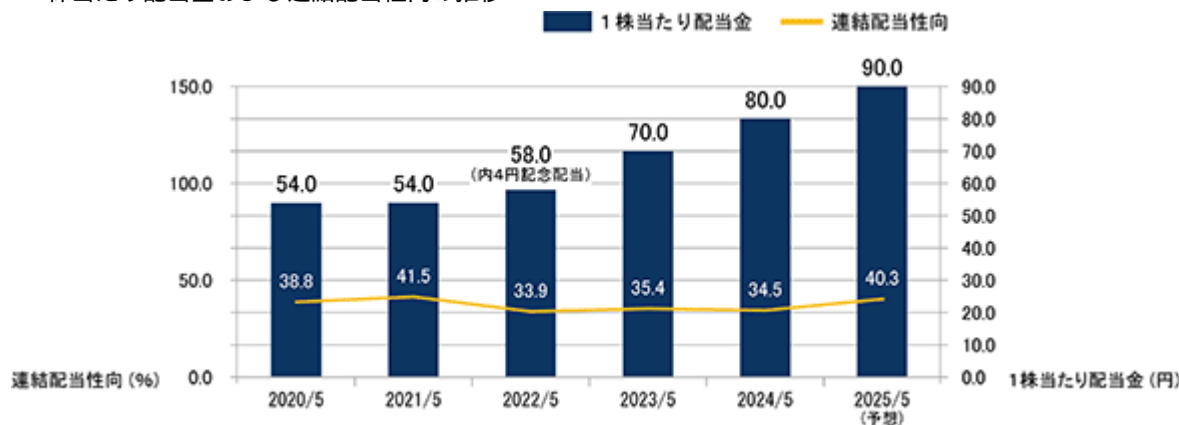
なお、自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を目的に当社株式の流動性等を勘案しつつ、必要に応じて実施することとしております。

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化に活用していきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年12月27日 取締役会決議	519,105	40.00
2024年7月9日 取締役会決議	519,100	40.00

1株当たり配当金および連結配当性向の推移



4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会の公器としての使命を果たす」という企業理念のもと、「グループ各社の専門性を磨き、お客様の企業価値拡大に貢献し、社会になくならないグローバル企業であり続ける」を目指す姿としています。

またサステナビリティ基本方針および5つからなる行動指針（Value、Integrity、Professionalism、Diversity、Judgment）のもと、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに対しグループ全体の持続的な成長と社会的な存在価値および中長期的な企業価値を向上させるため、倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、役員ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの改善を図り、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針およびコーポレート・ガバナンス報告書につきましては、当社ホームページ（<https://www.takara-company.co.jp/ir/policy/cg.html>）に記載しておりますので、ご参照願います。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1. 企業統治の体制の概要

- ・ 当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。
- ・ 取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、社外取締役4名を含む7名の体制をとっております。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

議長：代表取締役社長 堆 誠一郎

構成員：取締役 野村 周平、取締役 白井 恒太

社外取締役 井植 敏雅、社外取締役 関根 近子、社外取締役 椎名 茂、社外取締役 川島 いづみ

- ・ 社外取締役は、取締役会などにおける重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において当社の業務執行を行う経営陣から独立した中立的な立場から経営判断をしていただくために、幅広い、且つ奥行きのある豊富な経験と高い見識を有する方を選任するものとしております。また、社外監査役は、取締役会などにおける重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において一般株主の利益に配慮した公平で公正な決定がなされるために、弁護士、公認会計士としての専門的な知識や経験などを有する方を選任するものとしております。
- ・ 社外取締役および社外監査役候補者の選定に当たっては、個別具体的に、東京証券取引所の定める独立性判断基準および開示加重要件を参考に、当社との人的関係、資本的關係、または取引関係、その他の利害関係を確認しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、1名以上確保することとしております。
- ・ 当社は取締役会への付議事項の事前審議および取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として、常勤取締役および常勤監査役、主要な子会社の取締役常務執行役員以上をメンバーとする、グループ経営会議を原則月1回開催しております。
- ・ 取締役の指名・報酬等に関する事項については、取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化し、当社コーポレート・ガバナンスのさらなる充実にすることを目的として、2021年12月28日に当社取締役会の下に任意の指名・報酬委員会を設置しております。委員会は代表取締役社長および独立社外取締役2名以上をもって構成し、委員は代表取締役社長のほか、独立社外取締役のうちから取締役会の決議により選任し、委員長は委員のうちから取締役会の決議によって選任しております。取締役会の諮問に応じて、取締役および監査役の選解任、代表取締役の選定及び解職、取締役の報酬に関する事項等を審議し、その結果を取締役に提言いたします。取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により、取締役に選任しております。

議長：社外取締役 井植 敏雅

構成員：代表取締役社長 堆 誠一郎、社外取締役 関根 近子、社外取締役 椎名 茂、社外取締役 川島 いづみ

- ・ サステナビリティ経営に関する事項については、当社グループのサステナビリティに配慮した企業経営を更に強化し、事業活動を通じて持続可能な社会づくりに貢献していくことを目的として、2022年1月28日に当社取締役会の下に任意のサステナビリティ委員会を設置しております。本委員会は取締役会が指名する3名以上をもって構成し、委員は常勤取締役1名以上、独立社外取締役1名以上を含むものとし、委員長は、取締役会が委員である常勤取締役から指名することとしております。取締役会の諮問に応じて、サステナビリティ基本方針に関する事項、経営のマテリアリティ、KPI、重点課題等の設定に関する事項等を、独立社外取締役のほか社外有識者を主要な構成員に含めて審議し、その結果を取締役に提言いたします。
- ・ 情報セキュリティに関する事項については、グループ各社の情報セキュリティ体制を把握し、情報流出リスク、インサイダー事故の防止、個人情報保護体制をグループ全体で確保するとともに、維持、発展させることを目的として、2022年2月28日に当社取締役会の下に任意の情報セキュリティ委員会を設置しております。本委員会は取締役会が指名する3名以上をもって構成し、委員は常勤取締役1名以上、独立社外取締役1名以上を含むものとし、委員長は、取締役会が委員である常勤取締役から指名することとしております。取締役会の諮問に応じて、情報セキュリティ方針に関する事項、情報セキュリティの体制検証・最適化に関する事項、情報セキュリティの運用管理に関する事項等を審議し、その結果を取締役に提言いたします。
- ・ 執行役員は代表取締役社長が指名し、取締役会での承認を得て選任しております。執行役員は取締役会からの権限委譲により業務執行を行います。
- ・ 監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画および職務分担に基づき、取締役の業務執行の適法性について監査しております。社外監査役2名は弁護士および公認会計士であり、専門的見地から監査を行っております。
議長：常勤監査役 菅谷 憲利
構成員：社外監査役 松尾 信吉、社外監査役 高野 大滋郎

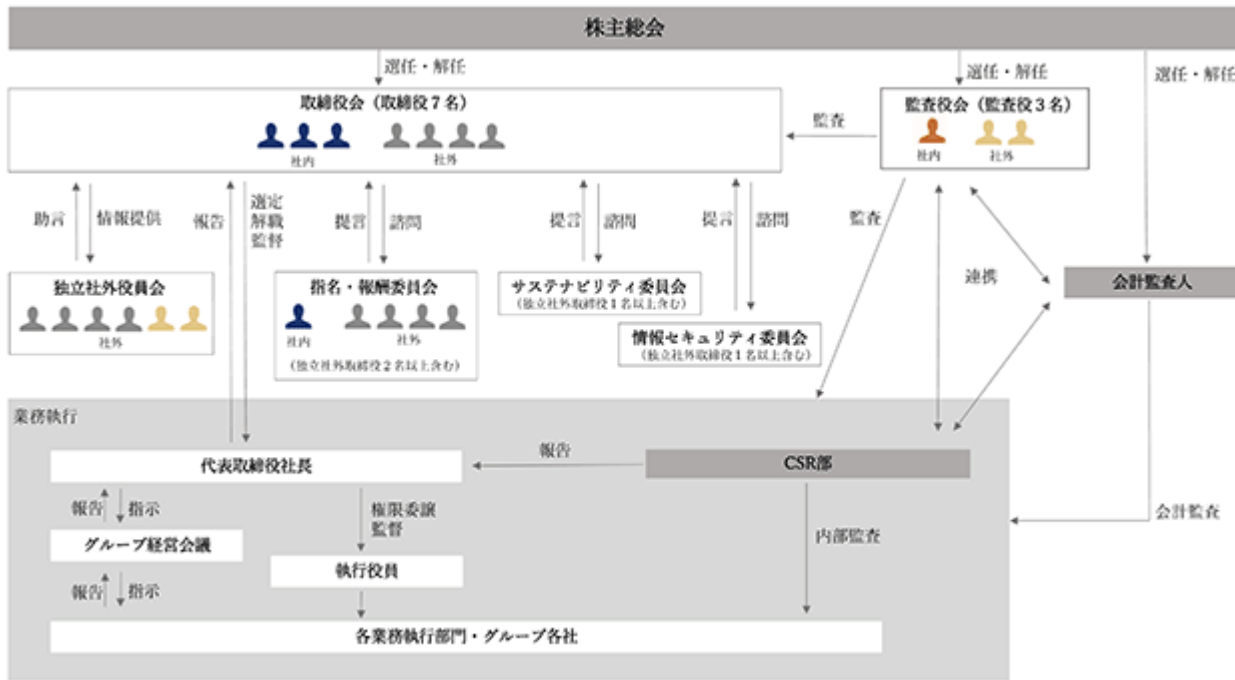
2. 当該体制を採用する理由

当社の社外取締役4名および社外監査役2名は、当社と人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係はなく、当社事業から独立した視点により、経営に対する監督および監査が行われていると考えております。

取締役会における適切かつ効率的な意思決定を実現するため、社外取締役は、取締役会において、独立した視点によりそれぞれの見識に基づいた助言を行っており、また、社外監査役は、専門的見地から業務執行の適法性等をチェックし、経営に対する監視機能を果たしております。

このような、社外取締役と社外監査役が適切に機能する前述した企業統治体制を採用することにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保されると考えております。

コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要



3. 取締役会等の活動状況

・取締役会の活動状況

当事業年度における取締役および監査役の出席状況、具体的な検討内容は以下のとおりであります。

イ 出席状況

役職	氏名	出席状況
代表取締役社長	堆 誠一郎	全14回中14回(100%)
取締役常務執行役員	岡田 竜介	全14回中14回(100%)
取締役	野村 周平	全14回中14回(100%)
社外取締役	井植 敏雅	全14回中14回(100%)
社外取締役	関根 近子	全14回中14回(100%)
社外取締役	椎名 茂	全14回中14回(100%)
社外取締役	川島 いづみ	全10回中10回(100%)
監査役(常勤)	菅谷 憲利	全10回中10回(100%)
社外監査役	松尾 信吉	全14回中14回(100%)
社外監査役	高野 大滋郎	全14回中14回(100%)

(注) 1. 川島いづみ氏および菅谷憲利氏は、2023年8月25日開催の第86回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしましたので、当事業年度の取締役会への出席状況は就任後の取締役会の出席回数を記載しております。

ロ 具体的な検討内容

自社およびグループ子会社の経営管理に関する事項や財務、M&A案件、中期経営計画等に関する議論、審議を行ったほか、サステナビリティや情報セキュリティに関する課題などについても、委員会からの報告を受け議論、審議を行いました。

・指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度における取締役および監査役の出席状況、具体的な検討内容は以下のとおりであります。

イ 出席状況

役職	氏名	出席状況
代表取締役社長	堆 誠一郎	全5回中5回(100%)
社外取締役	井植 敏雅	全5回中5回(100%)
社外取締役	関根 近子	全5回中5回(100%)
社外取締役	椎名 茂	全5回中5回(100%)

ロ 具体的な検討内容

取締役会の下に任意の指名・報酬委員会を設置しており、自社およびグループ子会社の取締役候補者の選定および報酬案、新たな制度等に関して取締役会からの諮問を受け、審議し、提言を行いました。

企業統治に関するその他の事項

1. 内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

イ 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーに対する社会的責任を果たすため、企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、倫理・コンプライアンス規程、「反社会的勢力および団体への対処」の項目を含む行動規範を制定・施行し、役員ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、内部通報制度を含むリスク管理体制の強化に取組み、内部統制システムの充実に努める。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書は、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存し管理する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係る危機管理規程を制定・施行し、リスク管理体制を構築する。
- リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図る。
- 内部監査を担当するCSR部は定期的に業務監査実施項目および実施方法を検討し、監査実施項目が適切であるか否かを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。
- 法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、直ちに取締役会および担当部署に通報し、発見された危険の内容およびそれがもたらす損失の程度等について担当部署が把握に努めるとともに、対応し、改善する。
- 大規模災害等が発生した場合に備え、事業継続計画(BCP)を策定する等、緊急時の体制を整備する。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 事業運営については、経営環境の変化を踏まえ中期経営計画を策定し、その実行計画として各年度予算を策定し、全社的な目標に基づく具体策を各部門で立案し、実行する。また、CSRの理念を重視した経営体制を整備するため、CSR部を設置し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの監査を含めたCSR経営推進のための体制を構築する。また、金融商品取引法上の内部統制体制を整備し、評価するため「内部統制プロジェクト」を組成し、その対応にあたる。
- 変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、執行役員制度を導入し、所管する各部署の業務を執行する。
- 定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督等を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めている。
- 取締役会への付議議案については、取締役会規則に定める付議基準に則り提出し、取締役会における審議が十分行われるよう付議議題に関する資料は事前に全役員に配布する。
- 日常の職務執行に際しては、基本組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、効率的に業務を遂行する。

ホ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、倫理・コンプライアンス規程、行動規範を制定・施行し、それらを遵守するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内

部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定・施行する。

- b. 担当役員は、倫理・コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつ、コンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して「社員向けコンプライアンステキスト」を配布するなど、適切な研修体制を構築する。また、社内通報窓口に加え、第三者機関（外部のコンサルティング会社）を内部通報窓口とする内部通報窓口（宝リスクホットライン）規程を制定・施行する。
- へ 当社および子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社グループの業務の適正性を確保し、グループの戦略的経営を推進するため、代表取締役社長および常務執行役員ならびに子会社役員を構成員とする会議を原則月1回開催する。
 - b. 当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、CSR部、総務部、人事部、経理部、社長室等の各担当部が当社規程に準じて評価および監査を行う。
 - c. 当社グループ間の取引については、一般的な取引条件を勘案し、取締役の稟議決裁により決定する。
 - d. CSR部、総務部、人事部、経理部、社長室等の各担当部は、子会社に損失の危険が発生し、各担当部がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社グループに及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進する。
 - e. 当社グループは、当社の定める内部通報規程および内部通報窓口（宝リスクホットライン）規程に従う。
- ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮する。
- チ 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査役がその職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
 - b. 監査役がその職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、取締役の指揮命令は受けない。
- また、当該従業員の評価については監査役の意見を聴取する。
- リ 取締役および使用人ならびに子会社の取締役・監査役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 当社グループの役員および従業員は、当社グループの経営、業績に影響を与える重要な事項や重大な法令・定款違反行為その他会社に著しい損害を与える事項について発生次第速やかに当社の監査役に報告する。
- また、当社グループの役員および従業員は、監査役から報告を求められた場合には、速やかに必要な報告および情報提供を行う。
- ヌ 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社の定める内部通報規程において、監査役への内部通報について不利な扱いを受けない旨を規定・施行する。
- ル 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をした際には、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ヲ その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告する。
 - b. 監査役会、CSR部および会計監査人は必要に応じ相互に情報および意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図る。
 - c. 代表取締役社長は、監査役と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行う。

d. 代表取締役社長は、内部監査部門の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過およびその結果を監査役に報告する。

ワ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社および当社子会社の会社法上の取締役、監査役および執行役員制度上の執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

被保険者が業務遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る法律上の損害賠償金および訴訟費用は、当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約には、被保険者の違法な私的利益供与、インサイダー取引、犯罪行為等による賠償責任は填補の対象とされない旨の免責事項が付されております。

カ 反社会的勢力排除に向けた体制整備

倫理・コンプライアンス規程、行動規範を制定・施行し、取締役ならびに従業員への徹底により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を遮断・排除する。

取締役および従業員は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、万一不当要求など何らかの関係の有してしまったときの対応については危機管理規程に従い、総務部を中心に外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する。

2. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当および自己株式の取得等の決定機関

当社は、剰余金の配当については、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を図るため、また、自己株式の取得については、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、剰余金の配当および自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めている。

3. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じる可能性があるると判断されるような当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

したがって、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、株主の皆様が買付に応じるか否かを判断するためや取締役会が代替案を提案するために、必要な情報や時間を確保したり、買付者と交渉を行うことを可能とすること等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

2. 取組みの具体的な内容の概要

イ 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループはこれまで進めてきた中期経営計画およびCSR経営を引き続き継続するとともに、攻めの経営を断行することにより持続的成長を実現させてまいります。

当社は、株式公開を目指した1988年頃から組織的な運営を行うため、諸規程の整備、運用、文書化の推進および内部監査を行い業務の改善に努めるとともに、利益計画を作成してまいりました。その精度を更に高

めるため当社グループを取り巻く内部環境および外部環境の分析を基に、各ステークホルダーにも配慮した経営計画の必要性を感じ、中期経営計画を策定することといたしました。その後、社会・環境・経済のトリプル・ボトムラインを意識した目標を加え、継続的に中期経営計画を策定しております。

その実行計画として当社および当社グループ子会社は各年度予算を策定し、全社的な目標を設定のうえ、各部門でその具体策をまとめ、グループ企業理念、社訓とともに、これに則した経営を展開し、着実な成長を実現してまいりました。

一方で、当社は、機密性または秘匿性の高い顧客のディスクロージャーおよびIR関連書類の作成支援等を専門とするグループ子会社を持ち、専門的な知識はもとより、情報管理体制、品質管理体制などが重視されます。そのため、主要子会社である宝印刷株式会社においてはプライバシーマーク認証、森林認証、日本印刷産業連合会が認定するグリーンプリンティング、ならびに印刷部浮間工場において環境規格（ISO14001）を取得し、それぞれが要求するマネジメントシステムをCSR運用マニュアルとそれに付随する各種の規程を定め、一体化して運用しております。

ロ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、2007年8月23日開催の当社第70回定時株主総会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、株主の皆様のご承認をいただき、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入いたしました。その後、過去5度にわたり継続しており、直近では、2022年7月8日開催の取締役会において当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）を継続することを決議し、2022年8月26日開催の当社第85回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただきました。（以下、「本プラン」といいます。）

仮に当社株式に対する買付その他これに類似する行為またはその提案（以下総称して「買付」といいます。）が行われた場合、買付を行う者またはその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間ならびに買付者との交渉の機会の確保をしようとするものであります。当社は、基本方針に照らして、当社の企業価値および株主の皆様との共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じることを未然に防止しようとするものであります。

3. 取組みの具体的な内容に対する当社取締役会の判断およびその理由

イ 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、基本方針に沿い、関係諸法令、裁判例、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る規則および「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」（平成17年5月27日 経済産業省・法務省）の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）、ならびに「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」（平成20年6月30日 企業価値研究会）の定める指針の内容を充足するものです。

ロ 株主意思の重視

本プランは、取締役会において決議を行い、株主総会に付議し株主の皆様のご承認をいただき、導入しております。

また、本プランの有効期間は約3年間に限定されていること、さらに、取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されることとなります。

ハ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランでは、取締役を監督する立場にある社外取締役、社外監査役または弁護士・大学教授等の社外有識者からなる特別委員会を設置し、取締役会は特別委員会の勧告に従い本プランの発動または不発動を決議するという手続を採用することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、当社の企業価値および株主共同の利益の維持・向上に資する公正な運営が行われる仕組みが確保されております。

また、特別委員会の判断の透明性を一層高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する取締役会の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項を、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行うことといたしております。

ニ 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されております。これにより、取締役会による恣意的な発動が防止される仕組みになっております。

ホ 第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、公認会計士、弁護士、コンサルタント、フィナンシャル・アドバイザー等

の専門家など、独立した第三者の助言を得ることができるため、特別委員会による判断の公正さ、客観性は一層強く担保されるといえます。

へ デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、その有効期間の満了前であっても、取締役会の決議によって廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、期差任期制ではありませんので、いわゆるスローハンド型の買収防衛策でもありません。

当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の詳細につきましては、当社ホームページ（<https://www.takara-company.co.jp/ir/policy/defense-measures.html>）に記載しておりますので、ご参照願います。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	堆 誠一郎	1953年12月17日生	1986年1月 宝印刷株式会社(現 株式会社TAKARA & COMPANY)入社 1989年5月 同社社長室長 1991年7月 同社総合企画部長 1991年8月 同社取締役総合企画部長 1996年10月 同社取締役経理部長 1997年8月 同社常務取締役経理部長 2002年8月 同社代表取締役社長(現任) 2019年12月 (新設)宝印刷株式会社代表取締役社長 2024年8月 同社代表取締役会長(現任)	(注3)	63
取締役	野村周平	1983年6月7日生	2007年10月 宝印刷株式会社(現 株式会社TAKARA & COMPANY)入社 2010年12月 株式会社野村代表取締役(現任) 2015年2月 宝印刷株式会社名古屋営業所長 2019年7月 同社執行役員ディスクロージャー&IR営業一部長 2019年12月 (新設)宝印刷株式会社執行役員ディスクロージャー&IR営業一部長 2022年8月 同社取締役常務執行役員ディスクロージャー&IR営業本部長(現任) 株式会社TAKARA & COMPANY取締役(現任)	(注3)	0 (注5)
取締役	白井恒太	1961年5月23日生	1985年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 2015年12月 宝印刷株式会社(現 株式会社TAKARA & COMPANY)入社 2017年7月 同社執行役員ITサービス営業部長 2019年12月 (新設)宝印刷株式会社執行役員ディスクロージャー&IR営業三部長 2022年8月 同社取締役常務執行役員 2024年8月 同社代表取締役社長(現任) 株式会社TAKARA & COMPANY取締役(現任)	(注3)	2
取締役	井植敏雅	1962年12月3日生	1989年4月 三洋電機株式会社入社 1996年6月 同社取締役 2002年6月 同社代表取締役副社長 2005年6月 同社代表取締役社長 2007年6月 同社特別顧問 2010年2月 株式会社LIXILグループ副社長執行役員 株式会社LIXIL取締役副社長執行役員 2011年4月 株式会社LIXIL取締役副社長執行役員 2016年6月 株式会社LIXILグループ取締役 2017年7月 同社顧問 2018年6月 株式会社エンプラス社外取締役(監査等委員)(現任) 2019年8月 宝印刷株式会社(現 株式会社TAKARA & COMPANY)社外取締役(現任) 2020年6月 亀田製菓株式会社社外取締役(現任) 株式会社西島製作所社外取締役(現任)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関根 近子	1953年12月16日生	1972年4月 資生堂山形販売株式会社入社 2006年4月 資生堂販売株式会社(現 資生堂ジャパン株式会社)大阪支店支店長 2008年4月 株式会社ディシラ本部出向 全国営業本部長 2009年10月 株式会社資生堂国際マーケティング部美容企画推進室 室長 2012年4月 同社執行役員 2014年4月 同社執行役員常務 2016年1月 同社顧問 2018年4月 株式会社Bマインド代表取締役(現任) 2018年6月 株式会社バルカー社外取締役(現任) 2019年8月 宝印刷株式会社(現 株式会社TAKARA & COMPANY)社外取締役(現任) 2021年6月 東リ株式会社社外取締役(現任)	(注3)	-
取締役	椎名 茂	1964年5月10日生	1991年10月 NEC株式会社入社 1999年5月 KPMGグローバルソリューション株式会社入社 2007年7月 ベリングポイント株式会社常務執行役員 2009年5月 プライスウォーターハウスクーパースコンサルタンツ株式会社常務執行役員 2012年7月 プライスウォーターハウスクーパース株式会社代表取締役社長 2016年6月 KPMGコンサルティング株式会社代表取締役副社長 2019年4月 慶應義塾大学理工学部訪問教授(現任) 2019年10月 日本障害者スキー連盟会長(現任) 2020年6月 株式会社ミクニ社外取締役(現任) 2021年3月 株式会社ホットリンク社外取締役(現任) 2021年6月 C Channel 株式会社社外監査役(現任) 2021年8月 株式会社TAKARA & COMPANY社外取締役(現任) 2022年8月 マーヴェリック株式会社代表取締役(現任)	(注3)	-
取締役	川島 いづみ	1955年6月25日生	1989年4月 岐阜経済大学経済学部助教授 1996年4月 専修大学法学部教授 2004年9月 早稲田大学社会科学総合学院教授(現任) 2016年6月 沖電線株式会社社外取締役 2018年6月 沖電気工業株式会社社外取締役(現任) 2023年8月 株式会社TAKARA & COMPANY社外取締役(現任)	(注3)	-
監査役 (常勤)	菅谷 憲利	1965年5月18日生	2002年3月 宝印刷株式会社(現 株式会社TAKARA & COMPANY)入社 2006年9月 同社IR事業開発室(IR企画室)室長 2008年9月 同社総合企画部次長 2022年7月 同社CSR部長 2023年8月 同社常勤監査役(現任)	(注4)	0
監査役	松尾 信吉	1969年1月9日生	1991年4月 三菱電機株式会社入社 1993年3月 横浜市入庁 1995年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 1999年4月 公認会計士登録 2018年7月 ネクストリーブ株式会社代表取締役(現任) 2018年10月 株式会社アンピスホールディングス社外監査役(現任) 2019年6月 生化学工業株式会社社外監査役(現任) 2019年8月 宝印刷株式会社(現 株式会社TAKARA & COMPANY)社外監査役(現任) 2024年6月 株式会社フージャースホールディングス社外取締役(監査等委員)(現任)	(注4)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	高野 大滋郎	1980年10月25日生	2005年10月	弁護士登録	(注4)	-
			2014年8月	TMI総合法律事務所入所 米国イリノイ州 増田・舟井・アイ ファート&ミッチェル法律事務所勤務		
			2014年10月	ドイツ・デュッセルドルフ アーキス 法律事務所勤務		
			2015年3月	米国ニューヨーク州弁護士登録		
			2017年1月	TMI総合法律事務所パートナー(弁護 士)就任(現任)		
			2021年8月	株式会社TAKARA & COMPANY社外監査役 (現任)		
			2022年10月	テテマーチ株式会社社外監査役(現 任)		
2023年9月	株式会社ブレイス&アピリティ社外監 査役(現任)					
計						66

- (注) 1. 取締役井植敏雅、関根近子、椎名茂、川島いづみは、社外取締役であります。
2. 監査役松尾信吉、高野大滋郎は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2024年5月期に係る定時株主総会終結の時から2025年5月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役の任期は、2023年5月期に係る定時株主総会終結の時から2027年5月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5. 株式会社野村の代表取締役であり、同社は当社株式632,800株(持株比率4.87%)を別途所有しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
松浦 直樹	1963年11月17日生	1989年4月	宝印刷株式会社(現 株式会 社TAKARA & COMPANY)入社	(注)	-
		2006年9月	同社制作部課長		
		2007年2月	同社CSR部CSR課長		
		2011年2月	同社総務部次長兼法務課長		
		2020年4月	同社総務部副部長兼法務課 長(現任)		

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時まで
であります。

7. 当社では、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの効率・迅速化を図り経営体制を強化するた
めに、執行役員制度を導入しております。なお、本書提出日現在における取締役を兼務している執行役員以
外の執行役員は次のとおり4名であります。

職名	氏名
常務執行役員総務部長兼人事部長兼CSR部長	中込 克二
執行役員経理部長	世利 信之
執行役員情報企画部長	坂本 展康
執行役員国際事業統括部長	桜井 章雄

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であり、社外監査役は2名であります。

取締役会における適切かつ効率的な意思決定を実現するため、社外取締役は、取締役会において、独立した
視点によりそれぞれの見識に基づいた助言を行っており、社外監査役は、業務執行の適法性について監査し、
経営に対する監視機能を果たしております。

社外取締役4名のうち、井植敏雅氏は経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有し、現在株式会社エンプ
ラスおよび亀田製菓株式会社ならびに株式会社西島製作所の社外取締役を務めております。また、関根近子氏
は大手化粧品会社の執行役員として培われた経験に加え、現在他社の代表取締役だけでなく株式会社バルカー
および東リ株式会社の社外取締役を務めております。椎名茂氏はグローバル企業の経営者としての経験に加
え、M&Aや情報技術に関する幅広い知見を有し、他社の代表取締役だけでなく、株式会社ミクニおよび株式会
社ホットリンクの社外取締役を務めております。川島いづみ氏は当社ディスクロージャー関連事業においてか
かわりが深い金融商品取引法、会社法を大学研究機関において長きに渡り専門領域とし、また英国、米国の会
社法にも十分な知見を有し、現在沖電気工業株式会社の社外取締役を務めております。その経歴等から4名は社
外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。なお、株式会社エンプラス、
株式会社ミクニ、C Channel株式会社、沖電気工業株式会社と当社グループとの間に重要な取引その他の関係は

ありません。また、亀田製菓株式会社、株式会社西島製作所、株式会社バルカー、東リ株式会社、株式会社ホットリンクと当社グループの間には営業上の取引がありますがその額は僅少であります。

2名の社外監査役について、松尾信吉氏は公認会計士として企業会計等に関する豊富な専門的知見を有し、株式会社アンビスホールディングスおよび生化学工業株式会社の社外監査役を、また株式会社フージャースホールディングスの社外取締役（監査等委員）を務めております。また、高野大滋郎氏は弁護士として国内外の企業法務、またIPOに関する豊富な専門的知見を有し、現在TMI総合法律事務所のパートナー（弁護士）およびテテマーチ株式会社ならびに株式会社プレイス&アビリティの社外監査役を務めており、その経歴等から両氏は社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。なお、テテマーチ株式会社と当社グループとの間に重要な取引その他の関係はありません。また、株式会社アンビスホールディングス、生化学工業株式会社、株式会社フージャースホールディングス、TMI総合法律事務所、株式会社プレイス&アビリティと当社グループとの間に営業上の取引がありますがその額は僅少であります。

また、社外取締役4名および社外監査役2名の計6名は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、東京証券取引所が定める当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任する際の判断基準として、東京証券取引所の定める独立性判断基準等を参考に、当社グループとの間に利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れのない者とし、業務執行を行う経営陣から独立した中立的な立場から経営判断を行うために必要な幅広く且つ奥行きのある豊富な経験と高い見識を有する者を基本として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役をメンバーとする独立社外役員会議を原則年2回開催し、事業やコーポレート・ガバナンス等に関する議論がなされているほか、常勤監査役および内部監査部門ならびに会計監査人との連携のもと、必要に応じ相互に情報および意見の交換を行う会合を持ち、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行う体制をとっており、監督・監査の質的向上および内部統制の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は3名のうち2名が社外監査役であり、優れた人格とともに当社の経営を的確、公正かつ効率的に遂行できる見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有しているものを選任しております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
菅谷 憲利	13回	10回
松尾 信吉		13回
高野 大滋郎		13回

(注) 菅谷憲利氏は、2023年8月25日開催の第86回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしましたので、当事業年度の監査役会への出席状況は就任後の監査役会の出席回数を記載しております。

監査役会における具体的な検討内容として、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、取締役の業務執行の適法性について監査しております。

社外監査役2名は弁護士および公認会計士であり、専門的見地から監査を行っております。監査役および内部監査部門であるCSR部は相互の監査計画の交換ならびにその説明・報告、業務の効率性（財務報告の適正性を含む）の状況、会社法および金融商品取引法上の内部統制への対応等CSR経営全般について連携して監査を実施しております。また、監査役および会計監査人は、相互の監査計画の交換ならびにその説明・報告、定期的面談の実施による監査環境等当社固有な問題点の情報の共有化等を行い監査の質的向上を図っております。

常勤監査役は、取締役会に加えて、グループ経営会議をはじめとする社内的重要会議への出席および決裁書類等の閲覧、部門長およびグループ会社へのヒアリング等を行い、重要な意思決定の過程および業務執行状況を日常的に監視しています。

内部監査の状況

当社の内部監査体制は、内部監査部門としてCSR部3名を設置し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類および経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて被監査部門およびグループ会社を対象に調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

・内部監査の実効性を確保するための取組

監査役および内部監査部門であるCSR部は相互の監査計画の交換ならびにその説明・報告、業務の効率性（財務報告の適正性を含む）の状況、会社法および金融商品取引法上の内部統制への対応等CSR経営全般について連携して監査を実施しており、その結果については代表取締役および取締役会ならびに監査役会へ定期的に報告しております。

また、会計監査人との間でも、内部統制評価に関わる年度の監査計画の打ち合わせ、及びその後も密接に意見交換を行い、緊密な連携を保ちながら監査を進めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

和泉監査法人

b. 継続監査期間

1986年以降

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 大橋 剛

業務執行社員 山下 聡

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

e. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、品質管理、独立性、専門性、監査報酬、監査役及び経営者とのコミュニケーション、並びに不正リスクへの対応等を総合的に勘案し、選定をしております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,500	
連結子会社				
計	25,000		25,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算定根拠等について検証を行った上で、会計監査人の報酬等について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

報酬決定の方針および手続

当社の役員の報酬は、株主総会で承認された報酬限度額内で算出しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。取締役の報酬額は、2024年8月23日開催の第87回定時株主総会において、年額1億8,000万円以内（うち社外取締役分は年額5,000万円以内、ただし使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち社外取締役は4名）であります。また、監査役の報酬額は、2006年8月24日開催の第69回定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役は2名）であります。

当社は役員の報酬等の額、またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会が有しており、その内容は、株主の中長期的利益に連動するとともに、当社グループの持続的な成長と社会的な存在価値および企業価値の向上に資するよう、金額は、職務、業績、貢献度等を総合的に勘案し、取締役の意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとするにしています。独立社外取締役の報酬等は、各独立社外取締役の職責を反映したものとし、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素が含まれてはならないものとしています。

取締役の報酬については、基本報酬、短期インセンティブとしての業績連動報酬（役員賞与）、中長期的インセンティブとしての譲渡制限付株式報酬（非常勤取締役および社外取締役を除く）で構成しております。

取締役の報酬額は、あらかじめ代表取締役社長より指名・報酬委員会に諮問のうえ、前記に従い当社が定めた決定方針に基づき、取締役会において決定します。個別の基本報酬額については、妥当と考えられる世間水準等をもとに経営環境等を踏まえて、各役員の能力と役割に応じて設定し、業績連動報酬（役員賞与）については、原則として中期経営計画等で掲げた業績指標（売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益）のほか、投資資本効率を重視したROE（自己資本利益率）の計画値を指標として、事業年度毎の達成状況等に応じて評価することとしております。なお、当事業年度の当該業績指標に関する実績は、連結計算書類に記載のとおりです。当事業年度における取締役の報酬額は、指名・報酬委員会に諮問のうえ、承認された報酬限度額内において、2023年7月7日および2023年8月25日開催の取締役会にて決定しております。なお、役員退職慰労金（以下「本制度」という。）については、株主総会での決議を前提に、当社の役員退職慰労金規程の定めに基づき職務、在任年数等に応じて算定してまいりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、当社は2019年度より常勤取締役等を対象とした譲渡制限付株式の付与制度（以下「RS」という。）を導入済みであり、後払い的要素のある本制度を廃止し、RSへの一本化を図るため、2022年7月8日開催の取締役会において本制度を廃止することを決議し、2022年8月26日開催の第85回定時株主総会終結のときをもって廃止いたしました。また、本制度の廃止に伴い、引き続き在任する取締役（社外取締役は除く）および監査役（社外監査役は除く）に対し、本制度廃止までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給することを同株主総会において決議し、その支給時期につきましては、対象となる取締役または監査役の退任時としております。

取締役に対する譲渡制限付株式報酬（非常勤取締役および社外取締役を除く）については、前記の株主総会で決議された報酬枠とは別枠で、2019年8月23日開催の第82回定時株主総会において対象取締役（非常勤取締役および社外取締役を除く）に対して譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することを決議しており、支給する金銭報酬債権の総額は年額1億円以内、当社が発行または処分する普通株式の総数は年55,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む）または株式併合が行われた場合そのほか譲渡制限付株式として発行または処分される当社の普通株式の総額の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総額を、合理的な範囲で調整する。）としております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は4名であります。

取締役会は、当事業年度に係る報酬等の内容は、承認された限度額内においてあらかじめ指名・報酬委員会へ諮問され、取締役個人別報酬の額および算定方法の決定権限を有する各取締役により構成される取締役会において整合性も含め審議し、決定されたものであることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

各監査役の報酬については、株主総会で承認された前記の報酬限度額内において、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	87,600	66,901	17,200	3,499	3,499	3
監査役 (社外監査役を除く)	15,325	11,231	4,094			2
社外役員	39,000	39,000				6

(注) 上記支給額のほか、2022年8月26日開催の第85回定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当事業年度に退任した監査役1名に対して2,188千円を支給しております。なお、この金額には過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額177千円を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする持株会社であり、当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりであります。

1．投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引先との関係の維持・強化など事業戦略上の目的から保有する株式を政策保有目的と区分し、それ以外の資産運用を目的として保有する株式を純投資目的と区分しております。

2．提出会社における株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは主に日本国内の上場企業を対象としたディスクロージャー&IR関連のサービスを提供していることから、営業上の取引関係の維持、強化、連携による企業価値向上を目的とし、一定の顧客及び取引先に対して株式を保有しております。また、営業上の関係性強化に加えて、成長性や中・長期的なリスクとリターンを勘案し、保有の経済合理性を検討しております。

なお、上記方針に沿って、当社グループの取引規模に見合う保有数量となるよう随時確認しております。当社は、当社グループにおける個別の銘柄ごとの営業上の取引関係等を随時確認しています。

具体的には、取締役会において四半期ごとに取引の内容、状況を確認し、個別銘柄ごとの株式の簿価、時価情報、当事業年度における売上高・売上総利益及び受取配当額を一覧揭示の上、投資利回りが目安の水準を上回るかどうかも含めて、保有の合理性を検証しております。検証の結果、保有の経済合理性が乏しい場合は順次縮減することも検討いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	113,407
非上場株式以外の株式	32	2,754,758

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	10	7,118	取引先持株会での株式取得および営業取引関係の強化を図るため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	25	223,018

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
アイザワ証券グループ (株)	345,000	345,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無(注2)
	691,380	255,645		
グロープライド(株)	154,600	154,600	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	321,104	328,525		
富士急行(株)	85,000	85,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	258,825	440,300		
住友不動産(株)	40,000	40,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	196,120	134,760		
日本管財ホールディングス(株)	62,200	62,200	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無(注3)
	159,418	161,906		
日本化学産業(株)	98,500	98,500	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	147,356	105,986		
ラサ商事(株)	73,000	73,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	128,553	95,995		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,292	37,292	主要な取引金融機関として、協力関係を緊密にし、資金調達等の金融取引の円滑化及び国内外の情報収集を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載していません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無(注4)
	119,856	76,560		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,000	14,500	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載していません。なお2023年12月31日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため株式数が増加しております。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無(注5)
	105,647	71,122		
(株)カプコン	34,704	17,062	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載していません。なお、事業関係のより一層の強化が当社グループの企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会を通じた株式取得により株式数が増加しております。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	100,641	92,819		
平和不動産(株)	26,000	26,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載していません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	98,540	95,030		
フォスター電機(株)	56,000	56,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載していません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	98,056	53,144		
(株)小森コーポレーション	63,309	62,694	高品質なサービスの提供を実現するために必要である印刷機器の技術指導・設備機器等における協力関係の形成・強化を目的とし、当社グループの事業発展や企業価値向上につなげることができると判断し、保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載していません。なお、事業関係のより一層の強化が当社グループの企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会を通じた株式取得により株式数が増加しております。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	80,909	56,613		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	16,017	15,382	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。なお、事業関係のより一層の強化が当社グループの企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会を通じた株式取得により株式数が増加しております。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	52,231	21,751		
(株)ブラップジャパン	38,000	38,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	38,380	40,850		
(株)アール・エス・シー	46,000	46,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	30,958	29,716		
丸紅建材リース(株)	9,059	8,608	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。なお、事業関係のより一層の強化が当社グループの企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会を通じた株式取得により株式数が増加しております。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	28,443	18,034		
(株)阿波銀行	7,000	7,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	20,370	13,867		
片倉工業(株)	7,896	7,147	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。なお、事業関係のより一層の強化が当社グループの企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会を通じた株式取得により株式数が増加しております。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	16,344	11,758		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ヤクルト本社	4,253	2,052	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。なお、事業関係のより一層の強化が当社グループの企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会を通じた株式取得により株式数が増加しております。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	12,166	18,570		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,100	1,100	主要な取引金融機関として、協力関係を緊密にし、資金調達等の金融取引の円滑化及び国内外の情報収集を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無(注6)
	11,319	6,245		
象印マホービン(株)	6,600	6,600	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	10,157	11,015		
(株)大和証券グループ本社	5,000	5,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無(注7)
	6,170	3,165		
野村ホールディングス(株)	6,000	6,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無(注8)
	5,703	2,934		
飯野海運(株)	4,274	3,747	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。なお、事業関係のより一層の強化が当社グループの企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会を通じた株式取得により株式数が増加しております。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	5,594	3,009		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
第一生命ホールディングス(株)	900	900	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無(注9)
	3,786	2,155		
英和(株)	1,200	1,200	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	2,608	1,701		
(株)プロネクサス	1,024	1,024	業界の動向把握のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	有
	1,280	976		
ネクストウェア(株)	6,327	6,274	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。なお、事業関係のより一層の強化が当社グループの企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会を通じた株式取得により株式数が増加しております。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	1,062	1,192		
常磐興産(株)	822	726	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。なお、事業関係のより一層の強化が当社グループの企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会を通じた株式取得により株式数が増加しております。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	990	880		
不二サッシ(株)	5,000	5,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	435	355		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)カナデン	218	211	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。定量的な保有効果は、個別の取引内容等を踏まえた評価となり、機密保持の必要性から開示が困難であるため、記載しておりません。なお、事業関係のより一層の強化が当社グループの企業価値向上に資すると判断し、取引先持株会を通じた株式取得により株式数が増加しております。保有の合理性はa.で記載の方法により検証しております。	無
	350	252		
TOPPANホールディングス(株)		38,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有していましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		113,354		
東京建物(株)		5,700	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有していましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		9,804		
極東貿易(株)		4,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有していましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		6,160		
(株)学究社		2,200	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有していましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		4,721		
(株)パローホールディングス		2,400	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有していましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		4,574		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
大東港運(株)		5,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		3,450		
フューチャーベンチャーキャピタル(株)		4,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		3,116		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ		2,900	主要な取引金融機関として、協力関係を緊密にし、資金調達等の金融取引の円滑化及び国内外の情報収集を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		2,704		
東京鐵鋼(株)		1,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		2,629		
日本信号(株)		2,400	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		2,493		
ピーピー・カストロール(株)		2,800	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		2,430		
大日本印刷(株)		500	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		1,987		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ハリマ化成グループ(株)		2,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		1,664		
(株)ヤマウラ		1,300	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		1,465		
(株)ひろぎんホールディングス		1,500	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		1,138		
(株)アドバネクス		966	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		925		
(株)中村屋		300	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		918		
東芝テック(株)		200	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		817		
トーソー(株)		1,600	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		814		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)		2,000	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		700		
(株)大庄		600	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		649		
いちよし証券(株)		1,100	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		629		
(株)CAPITA		500	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		179		
アツギ(株)		300	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		122		
(株)池田泉州ホールディングス		200	当社グループが展開するディスクロージャー関連事業において営業上の取引があり、取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		45		

(注) 1. 「 」は、当該株式を保有していないことを示しております。

- アイザワ証券グループ(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるアイザワ証券(株)は当社株式を保有しております。
- 日本管財ホールディングス(株)は、2023年4月3日付で日本管財(株)からの株式移転により設立し、当社は同社株式の割当てを受けております。なお、日本管財ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)スリーエスは当社株式を保有しております。
- (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行は当社株式を保有しております。
- 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有しております。
- (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。
- (株)大和証券グループ本社は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である大和証券(株)は当社株式を保有しております。
- 野村ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である野村證券(株)は当社株式を保有しております。

有しております。

9. 第一生命ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である第一生命保険(株)は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年6月1日から2024年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年6月1日から2024年5月31日まで)の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

なお、当社グループは、ディスクロージャー及びIRの支援サービスを業としている会社であり、そのための組織として、ディスクロージャー研究一部、二部及び株式会社宝印刷D & IR研究所を設けており、有価証券報告書等作成部署は、必要の都度情報交換を行う等連携を密にして、体制の充実に努めております。

また、財務報告実務に携わる担当者に対して、その実務を遂行する上で有用とされる日本IPO実務検定協会主催の『財務報告実務検定試験』のための研鑽と受験を奨励し、担当者のスキルと、財務報告実務の質の向上を図っています。担当者は当該協会に会員登録し、当該協会の主催するセミナーへ参加することで、適時性のある知見の習得にも努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,139,488	2 14,640,894
受取手形	92,887	80,935
売掛金	4,782,393	5,427,519
仕掛品	1,031,736	994,114
原材料及び貯蔵品	32,455	31,232
その他	399,257	335,239
貸倒引当金	7,365	11,283
流動資産合計	19,470,855	21,498,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,356,613	3,385,843
減価償却累計額	2,694,038	2,720,461
建物及び構築物(純額)	662,575	665,381
機械装置及び運搬具	1,408,654	1,387,256
減価償却累計額	1,176,002	1,216,198
機械装置及び運搬具(純額)	232,651	171,057
土地	3,130,576	3,130,576
建設仮勘定	7,315	375,133
その他	876,415	984,347
減価償却累計額	723,037	793,757
その他(純額)	153,377	190,589
有形固定資産合計	4,186,495	4,532,737
無形固定資産		
のれん	2,110,304	1,900,789
顧客関連資産	770,926	660,794
ソフトウェア	2,026,145	1,711,062
ソフトウェア仮勘定	175,372	193,949
その他	346,865	309,023
無形固定資産合計	5,429,614	4,775,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,056,799	1 3,332,550
退職給付に係る資産	282,866	1,116,711
繰延税金資産	197,919	78,457
その他	1 820,976	1 862,136
貸倒引当金	1,637	1,871
投資その他の資産合計	4,356,925	5,387,984
固定資産合計	13,973,035	14,696,341
資産合計	33,443,890	36,194,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,883,125	2 1,799,507
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	134,884	28,884
未払法人税等	919,567	840,264
未払費用	2 1,857,629	2 1,984,879
契約負債	1,283,612	1,384,553
役員賞与引当金	59,203	44,003
その他	951,002	814,252
流動負債合計	7,189,024	6,946,343
固定負債		
長期借入金	57,072	28,188
長期未払金	74,816	69,377
繰延税金負債	673,519	893,772
退職給付に係る負債	365,192	255,837
その他	1,875	-
固定負債合計	1,172,476	1,247,174
負債合計	8,361,501	8,193,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,432,688	4,433,053
利益剰余金	17,029,287	19,248,769
自己株式	205,256	409,546
株主資本合計	23,534,991	25,550,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787,851	1,127,041
為替換算調整勘定	17,111	34,466
退職給付に係る調整累計額	422,943	933,129
その他の包括利益累計額合計	1,227,906	2,094,637
非支配株主持分	319,491	356,289
純資産合計	25,082,389	28,001,475
負債純資産合計	33,443,890	36,194,994

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月 31日)
売上高	1 27,568,134	1 29,278,256
売上原価	16,125,277	17,059,181
売上総利益	11,442,856	12,219,074
販売費及び一般管理費		
販売促進費	396,740	422,706
運賃及び荷造費	190,161	197,326
貸倒引当金繰入額	3,799	4,152
役員報酬	224,262	271,521
給料及び手当	3,781,194	3,967,748
役員賞与引当金繰入額	54,793	39,593
退職給付費用	61,847	33,675
役員退職慰労引当金繰入額	7,158	-
福利厚生費	740,663	788,571
修繕維持費	119,824	109,033
租税公課	237,553	251,228
減価償却費	261,141	273,245
のれん償却額	209,514	209,514
賃借料	334,834	312,792
その他	1,015,129	1,106,357
販売費及び一般管理費合計	7,631,021	7,987,467
営業利益	3,811,835	4,231,606
営業外収益		
受取利息	110	122
受取配当金	56,092	60,375
不動産賃貸料	22,825	2,478
為替差益	19,242	-
受取手数料	42,281	21,750
保険返戻金	1,763	-
投資事業組合運用益	15,529	-
その他	34,451	20,066
営業外収益合計	192,298	104,793
営業外費用		
支払利息	2,558	1,436
売上割引	8,795	-
為替差損	-	14,346
投資事業組合運用損	-	12,987
その他	9,279	87
営業外費用合計	20,634	28,858
経常利益	3,983,499	4,307,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 45,059	-
投資有価証券売却益	7,979	157,865
特別利益合計	53,039	157,865
特別損失		
固定資産除却損	3 7,401	3 91
減損損失	-	4 9,880
投資有価証券評価損	18,572	1,853
為替換算調整勘定取崩損	1,059	-
特別損失合計	27,034	11,824
税金等調整前当期純利益	4,009,504	4,453,582
法人税、住民税及び事業税	1,384,171	1,421,969
法人税等調整額	495	17,428
法人税等合計	1,384,667	1,404,540
当期純利益	2,624,837	3,049,041
非支配株主に帰属する当期純利益	29,211	34,835
親会社株主に帰属する当期純利益	2,595,625	3,014,205

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)
当期純利益	2,624,837	3,049,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,548	339,276
為替換算調整勘定	12,177	19,231
退職給付に係る調整額	25,765	510,185
その他の包括利益合計	138,961	868,693
包括利益	2,763,798	3,917,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,733,932	3,880,935
非支配株主に係る包括利益	29,865	36,798

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,278,271	4,432,688	15,275,005	6,445	21,979,521
当期変動額					
剰余金の配当			841,343		841,343
親会社株主に帰属する当期純利益			2,595,625		2,595,625
自己株式の取得				198,811	198,811
自己株式の処分					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,754,281	198,811	1,555,470
当期末残高	2,278,271	4,432,688	17,029,287	205,256	23,534,991

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	634,974	5,915	448,708	1,089,599	294,625	23,363,746
当期変動額						
剰余金の配当						841,343
親会社株主に帰属する当期純利益						2,595,625
自己株式の取得						198,811
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,877	11,195	25,765	138,307	24,865	163,173
当期変動額合計	152,877	11,195	25,765	138,307	24,865	1,718,643
当期末残高	787,851	17,111	422,943	1,227,906	319,491	25,082,389

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,278,271	4,432,688	17,029,287	205,256	23,534,991
当期変動額					
剰余金の配当			976,258		976,258
親会社株主に帰属する当期純利益			3,014,205		3,014,205
自己株式の取得				212,511	212,511
自己株式の処分		365		8,221	8,586
連結範囲の変動			181,534		181,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	365	2,219,481	204,289	2,015,557
当期末残高	2,278,271	4,433,053	19,248,769	409,546	25,550,549

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	787,851	17,111	422,943	1,227,906	319,491	25,082,389
当期変動額						
剰余金の配当						976,258
親会社株主に帰属する当期純利益						3,014,205
自己株式の取得						212,511
自己株式の処分						8,586
連結範囲の変動						181,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339,189	17,355	510,185	866,730	36,798	903,528
当期変動額合計	339,189	17,355	510,185	866,730	36,798	2,919,086
当期末残高	1,127,041	34,466	933,129	2,094,637	356,289	28,001,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,009,504	4,453,582
減価償却費	1,009,830	1,041,356
のれん償却額	209,514	209,514
引当金の増減額(は減少)	72,247	11,048
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	144,237	202,019
受取利息及び受取配当金	56,202	60,498
支払利息	2,558	1,436
固定資産除却損	7,401	91
固定資産売却益	45,059	-
投資有価証券売却損益(は益)	7,979	157,865
投資有価証券評価損益(は益)	18,572	1,853
売上債権の増減額(は増加)	424,257	520,584
棚卸資産の増減額(は増加)	145,896	41,315
仕入債務の増減額(は減少)	18,027	141,506
未払消費税等の増減額(は減少)	279,569	95,504
未払費用の増減額(は減少)	165,698	101,633
投資事業組合運用損益(は益)	15,529	12,987
保険返戻金	1,763	-
その他	118,622	138,735
小計	5,217,920	4,813,479
利息及び配当金の受取額	56,202	60,498
利息の支払額	2,337	1,213
保険積立金の解約による収入	51,763	-
法人税等の支払額	600,151	1,517,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,723,396	3,355,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	186,323	552,009
無形固定資産の取得による支出	637,860	499,677
有形固定資産の売却による収入	87,275	-
投資有価証券の取得による支出	6,566	27,109
投資有価証券の売却による収入	15,786	223,018
投資事業組合への出資による支出	35,000	35,000
投資事業組合からの分配による収入	70,647	56,121
その他	86	2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,954	832,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,000	50,000
長期借入金の返済による支出	140,884	134,884
リース債務の返済による支出	1,779	-
配当金の支払額	839,292	973,500
非支配株主への配当金の支払額	5,000	-
自己株式の取得による支出	198,811	212,789
その他	96	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,863	1,371,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,414	8,693
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,842,993	1,160,493
現金及び現金同等物の期首残高	10,191,995	13,034,988
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	340,911
現金及び現金同等物の期末残高	13,034,988	14,536,394

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

主要な連結子会社の名称

宝印刷株式会社

株式会社タスク

株式会社スリー・シー・コンサルティング

株式会社十印

株式会社サイマル・インターナショナル

当連結会計年度において、当社の非連結子会社であったディスクロージャー・イノベーション株式会社及び株式会社TSSコンサルティング(2023年11月1日付で株式会社TAKARA Solutions & Servicesより商号変更)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、新たに設立したTOIN EUROPE B.V.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

TRANSLASIA HOLDINGS PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

TRANSLASIA HOLDINGS PTE. LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社十印及びその子会社、株式会社サイマル・インターナショナル及びその子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 原材料

主として移動平均法

ロ 仕掛品

個別法

ハ 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産(リース資産を除く)

イ ソフトウエア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ロ 顧客関連資産

10年

ハ その他

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

企業結合により識別された商標権等については、その効果の及ぶ期間(11年～13年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ディスクロージャー関連事業

ディスクロージャー関連事業において、主として国内の顧客に対して、金融商品取引法・会社法に基づいて作成が義務付けられている有価証券報告書や株主総会招集通知といった制度開示書類や、IR活動の一環で株主や投資家向けに作成される株主通信、事業報告書等の任意開示書類など、ディスクロージャーとIRに関連した書類の制作・印刷、作成支援システムの提供、コンサルティングサービス等を行っております。

なお、株主優待等の一部の製品及びサービスの提供において、当社及び連結子会社の役割が代理人と判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払い額を差し引いた純額で収益を認識しております。

・ディスクロージャー&IR関連電子データ納品物

電子データ納品物については、顧客が検収した時点で当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、検収時点で収益を認識しております。取引の対価は、製品の引渡し後、概ね2か月以内に受領（契約に基づき前受金を受領する場合があります。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

・ディスクロージャー&IR関連印刷物

印刷物制作については、顧客に印刷物を引き渡した時点で当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、引き渡し時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷から引き渡しの期間が通常の間であることから、出荷が完了した時点で収益を認識しております。取引の対価は、製品の引渡し後、概ね2か月以内に受領（契約に基づき前受金を受領する場合があります。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

・開示書類作成支援システム等

開示書類作成支援システム、オンラインサービスの提供については、契約期間にわたり顧客が当該システム等を利用できるよう当社グループが提供するサービスであることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断しております。

また、顧客は契約期間にわたり当該サービスを利用可能で、時間の経過に伴い均等に便益を享受すると判断しているため、当社グループは契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

取引の対価は、契約期間開始から概ね2か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

・コンサルティングサービス

コンサルティングサービスについては、主に新規上場を目指す顧客への各種提出書類作成支援、アドバイザリー業務等を行っており、専門知識を有したスタッフを派遣して契約期間にわたりコンサルティング業務を実施する形態から、サービスを提供すると同時に顧客は便益を享受すると判断しました。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、実施時間に応じて収益を認識しております。

また、取引の対価は契約条件に従い、段階的に受領しておりますが、概ね契約期間終了から2か月以内に全額受領（作業の進捗度により前受金を受領する場合があります。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

通訳・翻訳事業

通訳・翻訳事業において、主に国際会議やイベント、シンポジウム等における通訳サービスのほか、一般的な翻訳サービスに加えて欧米企業が日本でサービスを提供する際の読み手への高い訴求力が求められるローカライズやトランスクリプションサービス等の提供を行っております。

・通訳サービス

通訳サービスについては、顧客へ通訳サービスを提供することが履行義務であり、顧客へのサービスの提供時点で当該サービスの履行義務が充足されるとし、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は、当該製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

・翻訳サービス

翻訳サービスについては、翻訳した成果物を顧客に供給することを履行義務としており、顧客が成果物を検収した時点で当該製品及びサービスに対する支配が移転し、履行義務が充足することから、当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、当該製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現期間（10年～14年）に渡り均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	2,110,304千円	1,900,789千円
	うち、株式会社サイマル・インターナショナル 1,897,439千円	うち、株式会社サイマル・インターナショナル 1,724,945千円
顧客関連 資産	770,926千円	660,794千円
	うち、株式会社サイマル・インターナショナル 770,926千円	うち、株式会社サイマル・インターナショナル 660,794千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(見積り金額の算出方法)

当社グループは2020年3月31日付で、連結子会社である株式会社サイマル・インターナショナルの株式を取得したことにより発生したのれん及び顧客関連資産を保有しており、これらは定期的に償却しております。また、経営環境の著しい悪化等、減損の兆候が発生した場合に減損損失の認識の判定を行っており、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識することとしています。

当連結会計年度においては、減損の兆候がないことから、のれん及び顧客関連資産に係る減損損失は認識しておりません。

(見積り金額の算出に用いた仮定)

将来キャッシュ・フローの見積り額は中期経営計画等に基づき算出することとしております。

(翌年度の連結財務諸表に与える影響)

市場環境の変化や、見積りの前提とした条件や仮定の変更が必要になった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれん及び顧客関連資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた883,730千円は、「建設仮勘定」7,315千円、「その他」876,415千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
投資有価証券(株式)	301,180千円	161,180千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	5,000千円	5,000千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
現金及び預金	4,500千円	4,500千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
買掛金	8,882千円	7,461千円
未払費用	1,071千円	1,071千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
建物及び構築物	9,238千円	千円
土地	35,820千円	千円
計	45,059千円	千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
建物及び構築物	5,547千円	56千円
工具、器具及び備品	266千円	35千円
その他	1,587千円	0千円
計	7,401千円	91千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	219,147千円	329,661千円
組替調整額	152千円	159,502千円
税効果調整前	219,300千円	489,163千円
税効果額	66,751千円	149,887千円
その他有価証券評価差額金	152,548千円	339,276千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,117千円	19,231千円
組替調整額	1,059千円	千円
為替換算調整勘定	12,177千円	19,231千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	129,990千円	958,383千円
組替調整額	169,163千円	218,726千円
税効果調整前	39,173千円	739,656千円
税効果額	13,407千円	229,470千円
退職給付に係る調整額	25,765千円	510,185千円
その他の包括利益合計	138,961千円	868,693千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,153,293			13,153,293
自己株式				
普通株式(注)	7,268	84,502		91,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、102株は単元未満株式の買取りによる増加であり、84,400株は、2023年4月3日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づいた自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月8日 取締役会	普通株式	381,235	29.00	2022年5月31日	2022年8月5日
2022年12月27日 取締役会	普通株式	460,108	35.00	2022年11月30日	2023年1月23日

(注) 2022年7月8日取締役会決議による1株当たり配当額には、創業70周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年7月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	457,153	35.00	2023年5月31日	2023年8月4日

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,153,293			13,153,293
自己株式				
普通株式(注)	91,770	87,815	3,800	175,785

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、315株は単元未満株式の買取りによる増加であり、87,500株は、2023年10月2日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づいた自己株式の取得による増加であります。また、減少3,800株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年7月7日 取締役会	普通株式	457,153	35.00	2023年5月31日	2023年8月4日
2023年12月27日 取締役会	普通株式	519,105	40.00	2023年11月30日	2024年1月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年7月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	519,100	40.00	2024年5月31日	2024年8月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月 31日)
現金及び預金勘定	13,139,488千円	14,640,894千円
担保提供定期預金	4,500千円	4,500千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	13,034,988千円	14,536,394千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年 5月 31日)	当連結会計年度 (2024年 5月 31日)
1年内	9,803千円	15,551千円
1年超	- 千円	41,469千円
合計	9,803千円	57,020千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期及び長期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針です。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎月、各担当執行役員へ報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式や投資事業有限責任組合への出資であります。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、必要に応じて資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で2027年10月であります。また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、必要に応じて資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」「未払費用」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2023年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(*1)	2,333,875	2,333,875	-
資産計	2,333,875	2,333,875	-
(2) 長期借入金(*2)	191,956	191,221	734
負債計	191,956	191,221	734

(*1) 市場価格のない株式等は、「資産(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	414,897
投資事業有限責任組合への出資	308,026
合計	722,924

市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

投資事業有限責任組合への出資は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(2024年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(*1)	2,765,098	2,765,098	-
資産計	2,765,098	2,765,098	-
(2) 長期借入金(*2)	57,072	56,968	103
負債計	57,072	56,968	103

(*1) 市場価格のない株式等は、「資産(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	294,910
投資事業有限責任組合への出資	272,540
合計	567,451

市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

投資事業有限責任組合への出資は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,139,488	-	-	-
受取手形	92,887	-	-	-
売掛金	4,782,393	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
社債	-	5,000	-	-
合計	18,014,770	5,000	-	-

当連結会計年度(2024年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,640,894	-	-	-
受取手形	80,935	-	-	-
売掛金	5,427,519	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
社債	5,000	-	-	-
合計	20,154,349	-	-	-

(注2) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金(*)	134,884	28,884	15,528	8,880	3,780	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(2024年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金(*)	28,884	15,528	8,880	3,780	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年5月31日)

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,328,875	-	-	2,328,875
社債	-	5,000	-	5,000
資産計	2,328,875	5,000	-	2,333,875

当連結会計年度(2024年5月31日)

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,760,098	-	-	2,760,098
社債	-	5,000	-	5,000
資産計	2,760,098	5,000	-	2,765,098

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年5月31日)

(単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	191,221	-	191,221
負債計	-	191,221	-	191,221

当連結会計年度(2024年5月31日)

(単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	56,968	-	56,968
負債計	-	56,968	-	56,968

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。株式は活発な市場で取引されているため、原則としてその時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している一部の株式及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,132,457	983,972	1,148,485
その他	-	-	-
小計	2,132,457	983,972	1,148,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	196,417	230,837	34,420
社債	5,000	5,000	-
その他	-	-	-
小計	201,417	235,837	34,420
合計	2,333,875	1,219,810	1,114,064

当連結会計年度(2024年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,700,358	1,082,344	1,618,013
その他	-	-	-
小計	2,700,358	1,082,344	1,618,013
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,740	73,820	14,080
社債	5,000	5,000	-
その他	-	-	-
小計	64,740	78,820	14,080
合計	2,765,098	1,161,165	1,603,933

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	15,786	7,979	-
その他	-	-	-
合計	15,786	7,979	-

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	223,018	157,865	-
その他	-	-	-
合計	223,018	157,865	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について18,572千円(時価のある有価証券8,132千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1,853千円(時価のある有価証券 千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式の減損処理にあたりましては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができることから、確定給付制度に含めて記載しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
退職給付債務の期首残高	5,804,878	5,814,746
勤務費用	323,013	300,808
利息費用	42,519	56,901
数理計算上の差異の発生額	163,313	536,842
退職給付の支払額	192,352	143,836
退職給付債務の期末残高	5,814,746	5,491,777

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
年金資産の期首残高	5,854,237	5,976,963
期待運用収益	117,084	119,539
数理計算上の差異の発生額	33,322	421,540
事業主からの拠出額	231,315	234,282
退職給付の支払額	192,352	143,836
年金資産の期末残高	5,976,963	6,608,488

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	236,363	244,543
退職給付費用	28,250	32,930
退職給付の支払額	20,071	21,636
退職給付に係る負債の期末残高	244,543	255,837

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,814,746	5,491,777
年金資産	5,976,963	6,608,488
	162,217	1,116,711
非積立型制度の退職給付債務	244,543	255,837
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82,325	860,875
退職給付に係る負債	365,192	255,837
退職給付に係る資産	282,866	1,116,711
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82,325	860,875

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
勤務費用	323,013	300,808
利息費用	42,519	56,901
期待運用収益	117,084	119,539
数理計算上の差異の費用処理額	169,163	218,726
簡便法で計算した退職給付費用	28,250	32,930
その他	1,075	238
確定給付制度に係る退職給付費用	108,611	52,613

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
数理計算上の差異	39,173	739,656
合計	39,173	739,656

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
未認識数理計算上の差異	614,557	1,354,213
合計	614,557	1,354,213

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
債券	30%	27%
株式	22%	22%
保険資産(一般勘定)	25%	23%
その他	23%	28%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
割引率	主として1.03%	主として1.84%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	121,530	88,494
長期未払金(役員退職慰労引当金)	23,578	22,908
未払事業税	69,064	69,908
未払社会保険料	58,823	68,990
投資有価証券評価損	49,980	53,021
資産除去債務 費用	21,643	24,863
連結子会社の繰越欠損金(注)	828	-
その他	110,219	140,098
繰延税金資産小計	455,668	468,285
評価性引当額	109,601	107,792
繰延税金資産合計	346,066	360,493
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	338,261	487,233
退職給付に係る資産	97,843	357,722
企業結合により識別された無形資産	380,519	329,012
その他	5,041	1,839
繰延税金負債合計	821,667	1,175,807
繰延税金資産又は繰延税金負債() の純額	475,600	815,314

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	-	-	-	-	-	828	828
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産 (b)	-	-	-	-	-	828	828

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金828千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産は、連結子会社に係るものであり将来の課税所得の見込み等により、翌年度以降に全額回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2024年5月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.5%	0.5%
評価性引当額の増減	0.2%	0.0%
役員賞与引当金繰入額	0.4%	0.3%
賃上げ促進税制による税額控除	- %	2.1%
のれん償却額	1.6%	1.4%
連結子会社との税率差異	0.9%	0.9%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	31.5%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2023年5月31日)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(2024年5月31日)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,451,024	4,875,281
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,875,281	5,508,455
契約負債（期首残高）	1,154,452	1,283,612
契約負債（期末残高）	1,283,612	1,384,553

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されません。

前連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,154,452千円であります。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,283,612千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が立案したグループ全体の経営戦略に基づき、当社子会社である各事業会社を取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業会社を取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「ディスクロージャー関連事業」、「通訳・翻訳事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ディスクロージャー関連事業」は、主にディスクロージャー並びにIR関連物の制作・印刷およびそれに関連するサービスの提供を行っており、主に宝印刷株式会社、株式会社タスク、株式会社スリー・シー・コンサルティング、株式会社イーツーにより構成されております。

「通訳・翻訳事業」は、通訳、翻訳サービスに加えて、ローカライズやトランスクリエーション（マーケティング/クリエイティブ色の強い翻訳）サービスを提供しており、主に株式会社サイマル・インターナショナル、株式会社十印により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスクロージャー 関連事業	通訳・翻訳事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	7,391,263	-	7,391,263	-	7,391,263
会社法関連製品	6,496,387	-	6,496,387	-	6,496,387
I R関連製品	4,516,673	-	4,516,673	-	4,516,673
その他製品	1,344,389	-	1,344,389	-	1,344,389
通訳・翻訳事業	-	7,819,419	7,819,419	-	7,819,419
顧客との契約から生じる 収益	19,748,714	7,819,419	27,568,134	-	27,568,134
外部顧客への売上高	19,748,714	7,819,419	27,568,134	-	27,568,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,625	1,007,633	1,009,258	1,009,258	-
計	19,750,339	8,827,052	28,577,392	1,009,258	27,568,134
セグメント利益	2,648,588	544,241	3,192,829	619,006	3,811,835
セグメント資産	17,297,226	7,380,279	24,677,506	8,766,384	33,443,890
その他の項目					
減価償却費	752,594	194,611	947,205	62,624	1,009,830
のれんの償却額	-	209,514	209,514	-	209,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	787,166	46,090	833,257	23,673	856,930

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額619,006千円には、持株会社（連結財務諸表提出会社）とセグメントとの内部取引
消去等 974,259千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,593,266千円が含まれて
おります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,766,384千円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社（連結財務諸表提出
会社）の現金及び預金、並びに投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額62,624千円は、主に全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,673千円は、主に全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスクロージャー 関連事業 (注) 3	通訳・翻訳事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	7,832,012	-	7,832,012	-	7,832,012
会社法関連製品	6,600,558	-	6,600,558	-	6,600,558
I R 関連製品	4,733,659	-	4,733,659	-	4,733,659
その他製品	1,905,431	-	1,905,431	-	1,905,431
通訳・翻訳事業	-	8,206,593	8,206,593	-	8,206,593
顧客との契約から生じる 収益	21,071,662	8,206,593	29,278,256	-	29,278,256
外部顧客への売上高	21,071,662	8,206,593	29,278,256	-	29,278,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,190	1,300,515	1,301,705	1,301,705	-
計	21,072,852	9,507,108	30,579,961	1,301,705	29,278,256
セグメント利益	3,368,951	528,416	3,897,367	334,239	4,231,606
セグメント資産	19,385,446	7,212,527	26,597,973	9,597,020	36,194,994
その他の項目					
減価償却費	776,521	200,452	976,974	64,381	1,041,356
のれんの償却額	-	209,514	209,514	-	209,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	548,789	63,614	612,403	420,361	1,032,765

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額334,239千円には、持株会社（連結財務諸表提出会社）とセグメントとの内部取引消去等 1,261,788千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,596,027千円が含まれております。
 - セグメント資産の調整額9,597,020千円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社（連結財務諸表提出会社）の現金及び預金、並びに投資有価証券等であります。
 - 減価償却費の調整額64,381千円は、主に全社資産に係るものであります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額420,361千円は、主に全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当セグメントにおいて売上区分の見直しを行い、従来「I R 関連製品」及び「その他製品」に区分しておりました「ディスクロージャー翻訳」及び「株主総会関連製品」を顧客へ提供する役務内容の変化に合わせて、「金融商品取引法関連製品」及び「会社法関連製品」に区分変更しており、前連結会計年度の数値を変更後の売上区分に組み替えております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ディスクロージャー関連事業	通訳・翻訳事業	計		
当期償却額	-	209,514	209,514	-	209,514
当期末残高	-	2,110,304	2,110,304	-	2,110,304

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ディスクロージャー関連事業	通訳・翻訳事業	計		
当期償却額	-	209,514	209,514	-	209,514
当期末残高	-	1,900,789	1,900,789	-	1,900,789

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ディスクロージャー・イノベーション株式会社	東京都豊島区	50,000	ネットワーク管理、文書の電子化等に係るソフトウェアの開発と販売	(所有) 間接100	ソフトウェアの開発・保守 役員の兼任	ソフトウェアの購入	340,708	未払金	16,476
							ソフトウェアの保守	510,471	未払費用	43,089

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	1,895.87円	2,130.24円
1株当たり当期純利益	197.66円	231.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,595,625	3,014,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,595,625	3,014,205
普通株式の期中平均株式数(株)	13,131,899	13,005,843

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年5月31日)	当連結会計年度末 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,082,389	28,001,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	319,491	356,289
(うち非支配株主持分(千円))	(319,491)	(356,289)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,762,898	27,645,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,061,523	12,977,508

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	50,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	134,884	28,884	0.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,072	28,188	1.2	2025年～2027年
其他有利子負債	-	-	-	
合計	291,956	107,072	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	15,528	8,880	3,780	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,418,741	15,003,569	20,860,664	29,278,256
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (千円)	1,878,893	2,550,401	3,016,504	4,453,582
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,283,110	1,681,376	1,964,186	3,014,205
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	98.24	129.00	150.91	231.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	98.24	30.62	21.79	80.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,111,849	2 5,120,070
売掛金	1 109,260	1 83,806
その他	1 42,619	1 62,634
流動資産合計	5,263,729	5,266,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	559,342	546,777
構築物	1,280	1,112
工具、器具及び備品	25,739	43,710
土地	3,130,576	3,130,576
建設仮勘定	7,315	375,133
有形固定資産合計	3,724,253	4,097,310
無形固定資産		
ソフトウェア	21,002	42,101
ソフトウェア仮勘定	8,047	228
電話加入権	11,511	11,511
その他	161	140
無形固定資産合計	40,723	53,981
投資その他の資産		
投資有価証券	2,750,762	3,145,706
関係会社株式	10,580,021	10,580,021
長期前払費用	3,039	991
生命保険積立金	407,807	407,807
差入保証金	321,276	320,296
その他	1,633	1,633
投資その他の資産合計	14,064,540	14,456,456
固定資産合計	17,829,516	18,607,748
資産合計	23,093,245	23,874,259

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払金	1 5,534	1 5,439
未払費用	1 109,682	1 110,991
未払法人税等	72,180	68,560
未払消費税等	21,818	-
契約負債	40,278	40,090
預り金	1 5,893	1 6,795
役員賞与引当金	30,400	21,293
その他	8,988	9,679
流動負債合計	394,775	262,850
固定負債		
長期未払金	73,416	67,977
繰延税金負債	69,069	216,731
退職給付引当金	57,296	37,920
固定負債合計	199,781	322,629
負債合計	594,557	585,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金		
資本準備金	2,227,268	2,227,268
その他資本剰余金	2,166,335	2,166,700
資本剰余金合計	4,393,603	4,393,968
利益剰余金		
利益準備金	174,905	174,905
その他利益剰余金		
別途積立金	8,600,000	8,600,000
繰越利益剰余金	6,468,242	7,124,722
その他利益剰余金合計	15,068,242	15,724,722
利益剰余金合計	15,243,148	15,899,628
自己株式	205,256	409,546
株主資本合計	21,709,767	22,162,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	788,920	1,126,457
評価・換算差額等合計	788,920	1,126,457
純資産合計	22,498,688	23,288,779
負債純資産合計	23,093,245	23,874,259

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 6 月 1 日 至 2023年 5 月31日)	当事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)
営業収益		
業務受託収入	1 1,178,147	1 900,693
経営指導料	1 37,200	1 36,600
不動産賃貸収入	1 439,470	1 437,797
関係会社受取配当金	1 1,011,660	1 1,279,960
営業収益合計	2,666,478	2,655,051
販売費及び一般管理費	1, 2 1,012,394	1, 2 1,038,926
営業利益	1,654,083	1,616,124
営業外収益		
受取利息	59	71
受取配当金	56,092	60,375
不動産賃貸料	54	54
受取手数料	364	-
保険返戻金	1,763	-
投資事業組合運用益	15,529	-
その他	2,023	2,250
営業外収益合計	1 75,887	1 62,751
営業外費用		
支払利息	1,115	252
投資事業組合運用損	-	12,987
その他	36	151
営業外費用合計	1,152	13,392
経常利益	1,728,818	1,665,483
特別利益		
固定資産売却益	45,059	-
投資有価証券売却益	2,479	157,865
特別利益合計	47,539	157,865
特別損失		
固定資産除却損	0	56
特別損失合計	0	56
税引前当期純利益	1,776,357	1,823,292
法人税、住民税及び事業税	255,538	190,138
法人税等調整額	8,807	416
法人税等合計	264,345	190,554
当期純利益	1,512,011	1,632,738

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,278,271	2,227,268	2,166,335	4,393,603	174,905	8,600,000	5,797,574
当期変動額							
剰余金の配当							841,343
当期純利益							1,512,011
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	670,668
当期末残高	2,278,271	2,227,268	2,166,335	4,393,603	174,905	8,600,000	6,468,242

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	14,572,480	6,445	21,237,910	629,807	629,807	21,867,718
当期変動額						
剰余金の配当	841,343		841,343			841,343
当期純利益	1,512,011		1,512,011			1,512,011
自己株式の取得		198,811	198,811			198,811
自己株式の処分			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				159,113	159,113	159,113
当期変動額合計	670,668	198,811	471,856	159,113	159,113	630,970
当期末残高	15,243,148	205,256	21,709,767	788,920	788,920	22,498,688

当事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,278,271	2,227,268	2,166,335	4,393,603	174,905	8,600,000	6,468,242
当期変動額							
剰余金の配当							976,258
当期純利益							1,632,738
自己株式の取得							
自己株式の処分			365	365			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	365	365	-	-	656,479
当期末残高	2,278,271	2,227,268	2,166,700	4,393,968	174,905	8,600,000	7,124,722

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	15,243,148	205,256	21,709,767	788,920	788,920	22,498,688
当期変動額						
剰余金の配当	976,258		976,258			976,258
当期純利益	1,632,738		1,632,738			1,632,738
自己株式の取得		212,789	212,789			212,789
自己株式の処分		8,500	8,865			8,865
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				337,536	337,536	337,536
当期変動額合計	656,479	204,289	452,555	337,536	337,536	790,091
当期末残高	15,899,628	409,546	22,162,322	1,126,457	1,126,457	23,288,779

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数

建物	15～50年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の利益は、子会社からの経営指導料、業務受託収入、不動産賃貸収入並びに受取配当金となります。各収入の認識基準は以下のとおりであります。

(1) 経営指導料、業務受託収入、不動産賃貸収入

経営指導料、業務受託収入、不動産賃貸収入については、子会社への契約内容に応じた業務を提供することが履行義務であり、一定の期間にわたり当社の履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(2) 受取配当金

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式	前事業年度		当事業年度	
	10,580,021千円	うち、株式会社サイマル・ インターナショナル株式 4,949,368千円	10,580,021千円	うち、株式会社サイマル・ インターナショナル株式 4,949,368千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(見積り金額の算出方法)

当社は、通訳・翻訳事業を展開する株式会社サイマル・インターナショナル(以下、サイマル社)株式を保有しており、財務諸表において関係会社株式を計上しております。当社は、国内企業の海外投資家向けIR支援やグローバルビジネス展開の支援の強化、既存の通訳・翻訳事業の強化、事業領域の拡大の観点から、サイマル社を子会社とすることにより、当社グループとしてシナジー効果が期待できると考え、超過収益力を見込んだ価額での取得を行っていることから、サイマル社株式の取得価額には超過収益力を評価した部分が含まれております。

当事業年度においては、サイマル社株式の評価にあたり、超過収益力の毀損の有無を検討し、超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額の比較による評価を行った結果、実質価額の著しい低下はないものとして判断しております。

(見積り金額の算出に用いた仮定)

上記検討に用いた実質価額は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務数値を基礎としつつ、超過収益力を反映すべく中期経営計画等に基づく将来キャッシュ・フローを用いて算定しております。

(翌年度の財務諸表に与える影響)

見積りの前提とした条件や仮定の変更が必要になった場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
金銭債権	112,194千円	85,127千円
金銭債務	2,679千円	5,007千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
現金及び預金	4,500千円	4,500千円

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
買掛金(注)	8,882千円	7,461千円
未払費用(注)	1,071千円	1,071千円

(注) 宝印刷株式会社に帰属する債務であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	2,666,411千円	2,654,970千円
営業費用	93,187千円	91,419千円
営業取引以外の取引による 取引高	54千円	704千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
役員報酬	107,662千円	120,632千円
給料及び手当	292,341千円	297,703千円
役員賞与引当金繰入額	30,400千円	21,293千円
退職給付費用	4,159千円	8,318千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,925千円	-千円
福利厚生費	62,646千円	64,604千円
減価償却費	62,624千円	64,420千円
おおよその割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100 %	100 %

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
子会社株式	10,580,021千円	10,580,021千円
計	10,580,021千円	10,580,021千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	17,544千円	11,611千円
長期未払金(役員退職慰労引当金)	23,149千円	22,479千円
役員報酬(株式報酬)	11,578千円	12,732千円
未払事業税	9,321千円	11,149千円
資産除去債務	7,340千円	7,627千円
未払社会保険料	3,048千円	3,138千円
投資有価証券評価損	41,493千円	43,673千円
会社分割による関係会社株式	225,437千円	225,437千円
その他	13,998千円	14,032千円
繰延税金資産小計	352,912千円	351,884千円
評価性引当額	82,540千円	81,928千円
繰延税金資産合計	270,372千円	269,956千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	339,441千円	486,688千円
繰延税金負債合計	339,441千円	486,688千円
繰延税金資産又は繰延税金負債() の純額	69,069千円	216,731千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.6%	21.7%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	0.2%	0.0%
役員賞与引当金繰入額	0.5%	0.4%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%	10.5%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	559,342	21,473	56	33,982	546,777	2,604,332
	構築物	1,280	-	-	167	1,112	39,184
	車両運搬具	-	-	-	-	-	12,132
	工具、器具及び備品	25,739	35,240	0	17,268	43,710	193,783
	土地	3,130,576	-	-	-	3,130,576	-
	建設仮勘定	7,315	420,398	52,580	-	375,133	-
	計	3,724,253	477,111	52,636	51,418	4,097,310	2,849,432
無形固定資産	ソフトウェア	21,002	34,079	-	12,980	42,101	-
	ソフトウェア仮勘定	8,047	13,395	21,215	-	228	-
	電話加入権	11,511	-	-	-	11,511	-
	その他	161	-	-	21	140	-
	計	40,723	47,474	21,215	13,001	53,981	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加) 建設仮勘定 オフィス環境整備及び拠点の増設等 375,133千円

2. ソフトウェアの当期増加額34,079千円のうち20,613千円は、ソフトウェア仮勘定からの内部振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	30,400	21,293	30,400	21,293

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.takara-company.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)2023年8月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)2023年8月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期報告書(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)2023年10月6日関東財務局長に提出

第87期第2四半期報告書(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)2024年1月12日関東財務局長に提出

第87期第3四半期報告書(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)2024年4月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2023年8月28日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2023年10月1日 至 2023年10月31日)2023年11月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 8月23日

株式会社TAKARA & COMPANY

取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 大 橋 剛

業務執行社員

公認会計士 山 下 聡

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TAKARA & COMPANYの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社TAKARA & COMPANY及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれん及び顧客関連資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、のれん1,900百万円（総資産の5.3%）及び顧客関連資産660百万円（総資産の1.8%）を計上している。この中には株式会社サイマル・インターナショナルののれん1,724百万円及び顧客関連資産660百万円が含まれている。会社は、のれん及び顧客関連資産（以下、「のれん等」という）に関して、経営環境の著しい悪化、取得時点で見込まれていた事業計画との比較等、減損の兆候が生じた場合に減損損失の認識の判定を行っており、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識することとしている。</p> <p>減損の兆候に該当するか否かは、主として営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい悪化に該当するか否か等により判断される。</p> <p>のれん等の減損損失の認識の判定は複雑であり、将来キャッシュ・フローの見積りには不確実性を伴い、経営者による判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれん等の減損の要否を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者が構築したのれん等の減損に関する内部統制を検討した。 ・のれん等の発生する原因となった対象会社の、取得時ののれん等の算定の前提となった将来事業計画と実績の推移とを比較すること等により、減損の兆候が生じていないかを検討した。 ・経営環境の著しい悪化の有無を確認するため、過年度に策定された事業計画と実績との比較及び経営者へのヒアリングを行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社TAKARA & COMPANYの2024年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社TAKARA & COMPANYが2024年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年 8月23日

株式会社TAKARA & COMPANY

取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 大 橋 剛

業務執行社員

公認会計士 山 下 聡

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TAKARA & COMPANYの2023年6月1日から2024年5月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TAKARA & COMPANYの2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、持株会社として多額の関係会社株式を保有しており、2024年5月31日現在、関係会社株式の貸借対照表計上額は10,580百万円（総資産の44.3%）となっている。この中には株式会社サイマル・インターナショナルの株式4,949百万円が含まれている。会社は、国内企業の海外投資家向けIR支援やグローバルビジネス展開の支援の強化、既存の通訳・翻訳事業の強化、事業領域の拡大の観点から、同社を子会社とすることによりシナジー効果が期待できるものとして、超過収益力を見込んだ価額での取得を行っている。</p> <p>当該株式の評価にあたって、超過収益力等が減少したために実質価額が著しく低下した場合、当該株式の減損処理をする必要がある。超過収益力の減少の有無及び超過収益力を反映した実質価額の検討には、将来のキャッシュ・フローの見積り等が必要となるが、見積りには不確実性が伴うものであり、経営者による判断が介在することになることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者が構築した関係会社株式の減損に関する内部統制を検討した。 ・関係会社の取得の際に超過収益力を加味して取得している関係会社株式について、取得時に見込んでいた事業計画と実績の推移および期末日現在の将来事業計画を比較検討し、取得時に見込んでいた超過収益力の減少の有無を検討した。 ・評価の基礎となる将来事業計画と経営者によって承認された次年度の予算及び中期経営計画との整合性を検証するとともに、中期経営計画の前提となる重要な仮定、使用した情報等について経営者にヒアリングを行った。 ・経営者の採用した重要な仮定に関して、過年度の事業計画と実績値の乖離等の分析を踏まえて合理性を検討した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる成長率及び営業利益率について、過去の実績と比較すること等によりその妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続

を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。